

平成 22 年 度

岡崎市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

岡 崎 市 監 査 委 員

23監第100号

平成23年 8 月 8 日

岡崎市長 柴 田 紘 一 様

| | |
|---------|---------|
| 岡崎市監査委員 | 渡 邊 宗 男 |
| 同 | 中 根 常 彦 |
| 同 | 近 藤 隆 志 |
| 同 | 田 口 正 夫 |

平成22年度岡崎市一般会計及び特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成22年度岡崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

| | |
|---------------------------------|----|
| 第1 審 査 の 対 象 | 1 |
| 第2 審 査 の 期 間 | 1 |
| 第3 審 査 の 方 法 | 2 |
| 第4 審 査 の 結 果 | 2 |
| 第5 決 算 の 概 要 | 2 |
| 1 総 括 | 2 |
| 2 普通会計における財政分析 | 3 |
| (1) 実質収支比率 | 3 |
| (2) 財政力指数 | 4 |
| (3) 経常収支比率 | 5 |
| (4) 公債費比率 | 6 |
| 3 一般会計 | 7 |
| (1) 概 況 | 7 |
| (2) 歳 入 | 7 |
| (3) 歳 出 | 21 |
| 4 特別会計 | 32 |
| (1) 市民休養施設桑谷山荘特別会計 | 32 |
| (2) 下水道特別会計 | 33 |
| (3) 土地区画整理事業清算金特別会計 | 34 |
| (4) 簡易水道事業特別会計 | 35 |
| (5) 農業集落排水事業特別会計 | 35 |
| (6) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計 | 36 |
| (7) 国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計 | 38 |
| (8) 老人保健特別会計 | 38 |
| (9) 後期高齢者医療特別会計 | 39 |
| (10) 介護保険特別会計 | 40 |
| (11) 継続契約集合支払特別会計 | 42 |
| (12) 額田北部診療所特別会計 | 43 |
| (13) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 43 |
| (14) 豊富財産区特別会計 | 44 |
| (15) 宮崎財産区特別会計 | 44 |
| (16) 形埜財産区特別会計 | 45 |

| | |
|-------------------|----|
| 5 財産に関する調書 | 46 |
| (1) 公 有 財 産 | 46 |
| (2) 物 品 | 47 |
| (3) 債 権 | 47 |
| (4) 基 金 | 48 |
| む す び | 49 |
| 決 算 審 査 資 料 | 51 |

注1 文中に用いる金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。

2 文中に用いる比率のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。

3 比率は、原則として小数点以下第2位または第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。

平成22年度 岡崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

| | |
|--------|-----------------------------|
| 平成22年度 | 一般会計歳入歳出決算 |
| 同 | 市民休養施設桑谷山荘特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 下水道特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 土地区画整理事業清算金特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 老人保健特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 介護保険特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 継続契約集合支払特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 額田北部診療所特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 豊富財産区特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 宮崎財産区特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 形埜財産区特別会計歳入歳出決算 |

第2 審査の期間

平成23年7月1日から平成23年8月5日まで

第3 審査の方法

市長から送付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定例監査の結果も参考として計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 総括

各会計における決算の概要は、次に述べるとおりである。

本年度における一般会計及び特別会計の予算現額の総額は188,875,209千円（前年度対比8.9%減）となり、これに対して決算額は次のとおりである。

歳入 188,344,463,043 円（予算現額に対する収入率 99.7%）
 歳出 182,662,096,672 円（予算現額に対する執行率 96.7%）
 残額 5,682,366,371 円

一般会計、特別会計別の内訳については、次表のとおりである。

（単位：円）

| 区 分 | 歳 入 | 歳 出 | 歳入歳出差引残額 |
|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 決 算 総 額 | 188,344,463,043 | 182,662,096,672 | 5,682,366,371 |
| 内 一 般 会 計 決 算 額 | 123,588,881,406 | 119,349,494,582 | 4,239,386,824 |
| 内 特 別 会 計 決 算 額 | 64,755,581,637 | 63,312,602,090 | 1,442,979,547 |

（詳細は決算審査資料第1表参照）

次に最近3年間における一般・特別会計決算総額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

| 区 分 | 22 年 度 | 21 年 度 | 20 年 度 | 前 年 度 対 比 | | |
|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | | | | $\frac{22\text{年度}}{21\text{年度}}$ | $\frac{21\text{年度}}{20\text{年度}}$ | $\frac{20\text{年度}}{19\text{年度}}$ |
| 歳入総額 | 188,344,463,043 | 202,620,652,587 | 195,341,089,303 | 93.0 | 103.7 | 89.6 |
| 歳出総額 | 182,662,096,672 | 197,472,293,052 | 190,077,108,996 | 92.5 | 103.9 | 89.3 |

2 普通会計における財政分析

財政分析指標については、地方財政状況調査において財政当局が算定した平成23年8月5日現在の普通会計の数値に基づくものであり、総務省の検収完了までの過程において、今後変更される場合もある。

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率は、実質収支額（純剰余金）が標準財政規模に占める割合で算定されるが、標準財政規模の3～5%が望ましいといわれている。

この、実質収支額は地方公共団体が営利を目標としていないので多いほど良いとはいえない。

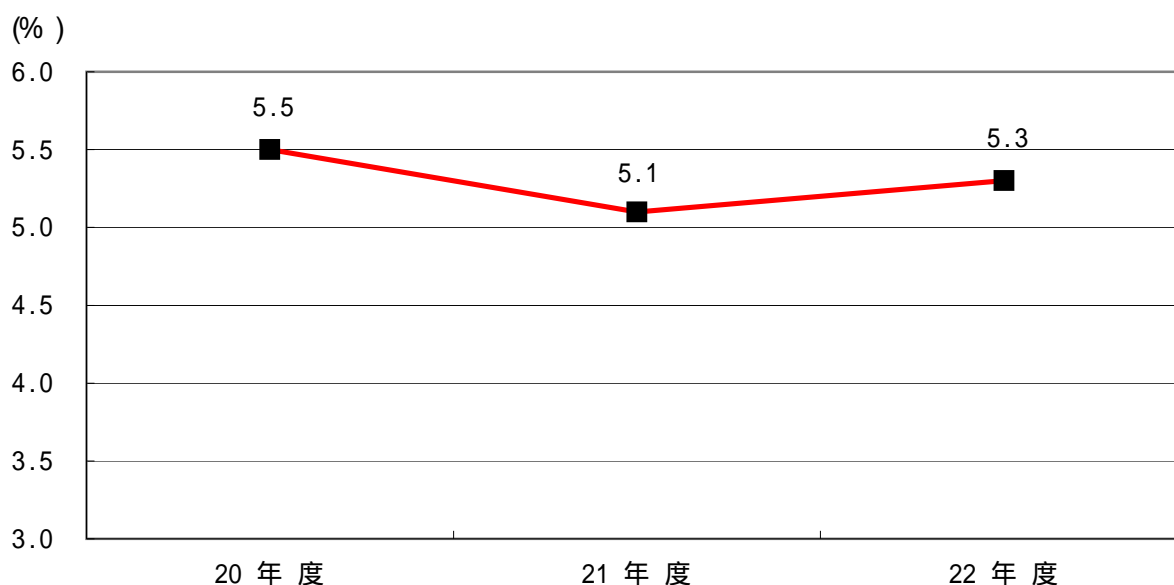
本年度は5.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

実質収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

| 区分 | 実質収支額 | 標準財政規模 | 実質収支比率 |
|------|-----------|------------|--------|
| 22年度 | 3,633,054 | 68,059,189 | 5.3 |
| 21年度 | 3,773,854 | 74,379,304 | 5.1 |
| 20年度 | 4,132,704 | 75,147,369 | 5.5 |

標準財政規模とは、「標準税収入額等」、「普通交付税額」及び「臨時財政対策債発行可能額」の合計である。



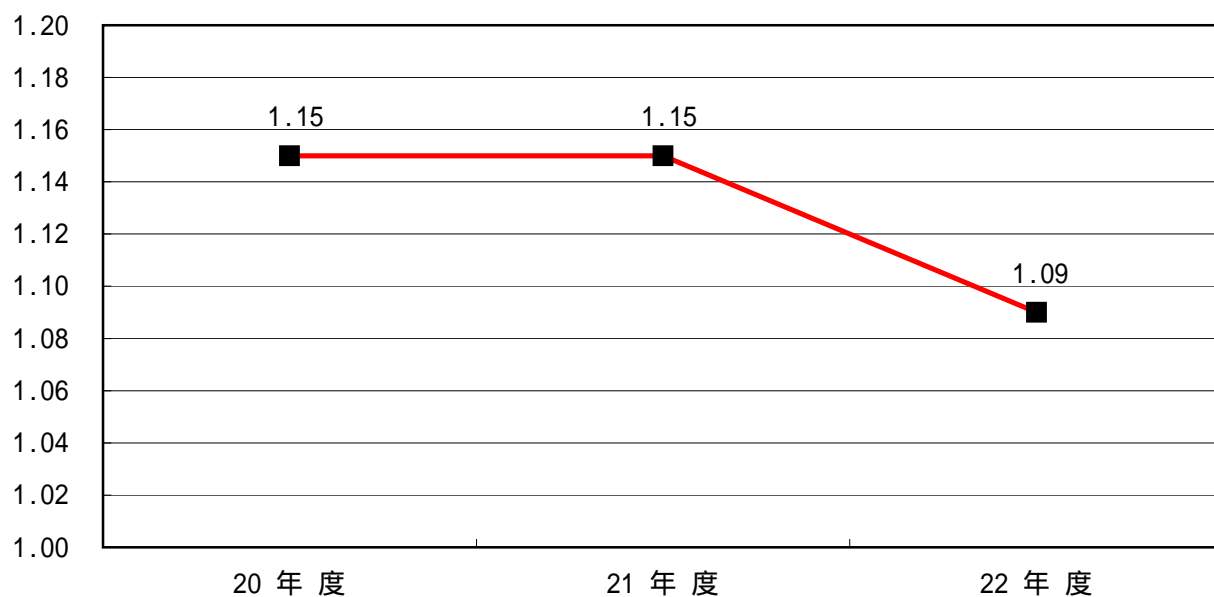
(2) 財政力指数

市の財政力を示す指標となる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.09で、前年度に比べ0.06ポイント低下している。

財政力指数の最近3年間の状況

| 区分 | 基準財政需要額 (千円) | 基準財政収入額 (千円) | 財政力指数 (単年度) |
|------|--------------|--------------|---------------|
| 22年度 | 48,573,001 | 47,984,466 | 1.09 (0.99) |
| 21年度 | 47,008,974 | 53,288,880 | 1.15 (1.13) |
| 20年度 | 47,498,198 | 54,885,105 | 1.15 (1.16) |



(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、充当後の残が大きいほど臨時的な財政需要に対して余裕をもつこととなる。この比率は70～80%の範囲が望ましいとされており、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。

本年度は87.6%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。これは、経常経費充当一般財源の額が減少したものの、それ以上に一般財源の根幹である市税が減少したためである。

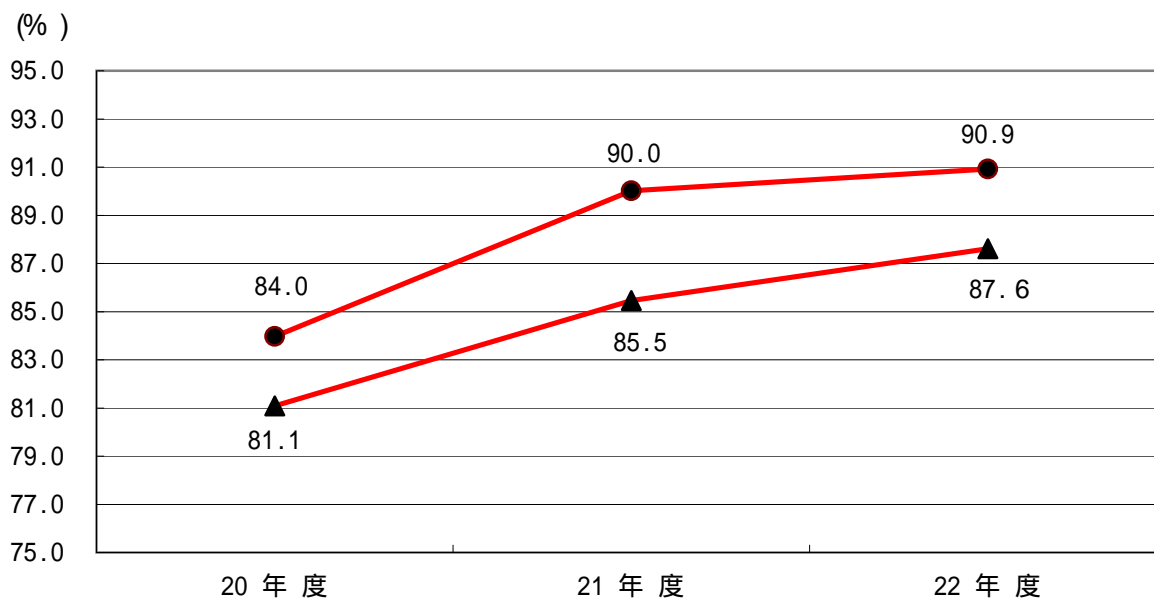
経常収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

| 区分 | 経常経費充当一般財源の額 | 経常一般財源の額 | 経常収支比率 |
|------|--------------|------------|--------|
| 22年度 | 60,128,434 | 68,631,301 | 87.6 |
| | | 66,131,301 | 90.9 |
| 21年度 | 61,252,622 | 71,676,379 | 85.5 |
| | | 68,046,379 | 90.0 |
| 20年度 | 60,499,894 | 74,613,202 | 81.1 |
| | | 72,047,202 | 84.0 |

表上段(グラフ)：減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む経常一般財源

表下段(グラフ)：減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除く経常一般財源



(4) 公債費比率

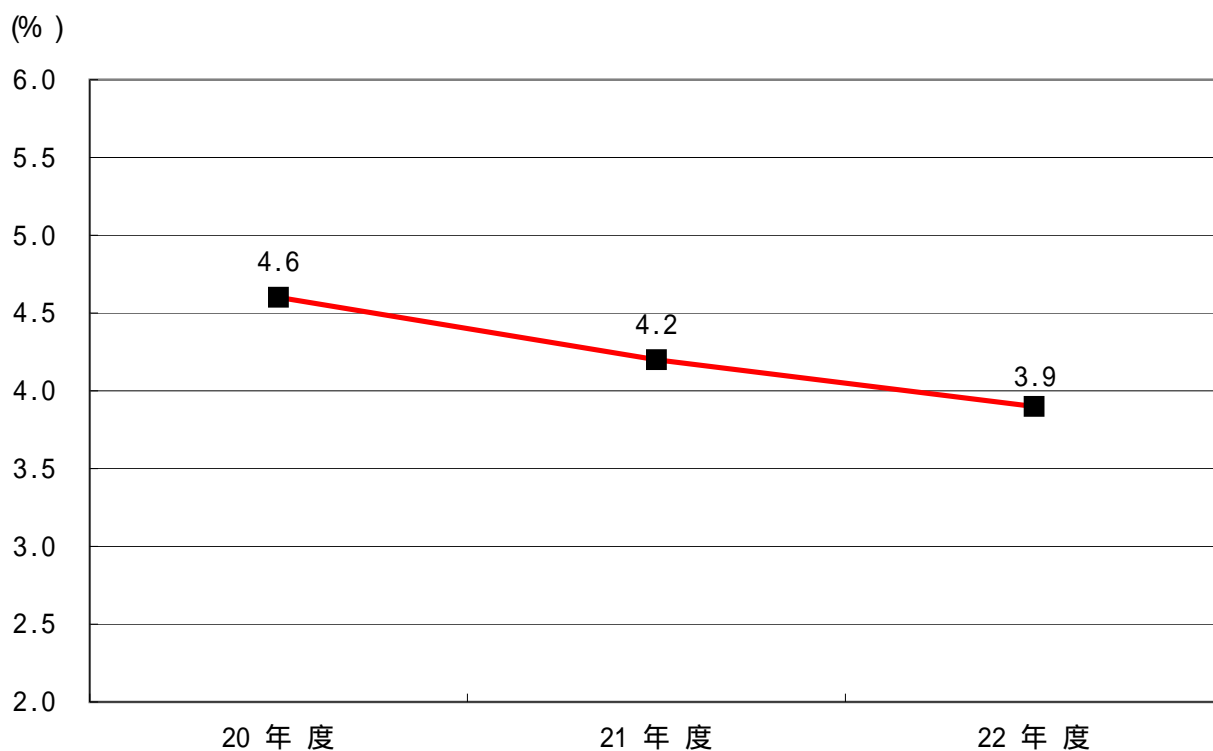
財政構造の弾力性を判断する指標となる公債費比率は、公債費の一般財源に占める割合をいい、後年度の財政負担になるので10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度は3.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

公債費比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

| 区分 | 地方債元利償還金 充当一般財源 (繰上償還額を除く) | 災害復旧費等に 係る基準財政需要額 算入公債費 | 標準財政規模 | 公債費比率 |
|------|----------------------------------|-------------------------------|------------|-------|
| 22年度 | 6,361,859 | 3,864,451 | 68,059,189 | 3.9 |
| 21年度 | 6,678,003 | 3,674,551 | 74,379,304 | 4.2 |
| 20年度 | 6,774,378 | 3,443,660 | 75,147,369 | 4.6 |



3 一般会計

(1) 概況

歳入歳出決算額は、次のとおりである。

| | | |
|----|-------------------|------------------------|
| 歳入 | 123,588,881,406 円 | (予算現額に対する収入率 100.3%) |
| 歳出 | 119,349,494,582 円 | (予算現額に対する執行率 96.8%) |
| 残額 | 4,239,386,824 円 | |

このうちには翌年度繰越事業の財源として充当すべき額618,671千円が含まれているので、これを除いた実質収支額は3,620,716千円となっている。

これらの決算の状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円、%)

| 区分 | 22年度 | 21年度 | 差引増減 | 前年度対比 |
|---------|-----------------|-----------------|---------------|-------|
| 予算現額 | 123,255,189,531 | 123,659,142,729 | 403,953,198 | 99.7 |
| 歳入総額 | 123,588,881,406 | 122,489,812,908 | 1,099,068,498 | 100.9 |
| 歳出総額 | 119,349,494,582 | 118,329,770,836 | 1,019,723,746 | 100.9 |
| 歳入歳出差引額 | 4,239,386,824 | 4,160,042,072 | 79,344,752 | 101.9 |
| 繰越財源充当額 | 618,670,572 | 403,041,531 | 215,629,041 | 153.5 |
| 実質収支額 | 3,620,716,252 | 3,757,000,541 | 136,284,289 | 96.4 |

(2) 歳入

ア 概況

一般会計歳入決算額は123,588,881千円で、予算現額123,255,190千円に対し収入率は100.3%で、前年度と比較し1,099,068千円(0.9%)の増となっている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

| | | | | | |
|----|-----|-------|------|---------|-----|
| 増加 | 繰入金 | 市債 | 県支出金 | 地方交付税 | 諸収入 |
| 減少 | 市税 | 国庫支出金 | 繰越金 | 地方特例交付金 | |

また、調定額127,980,886千円に対する収入率は96.6%で、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は387,008千円で、前年度と比較し86,288千円の増となっている。不納欠損額の主なものは、市税の370,665千円である。

収入未済額は4,004,997千円で、前年度と比較し136,861千円の減となっている。収入未済額の主なものは、市税の3,800,679千円である。

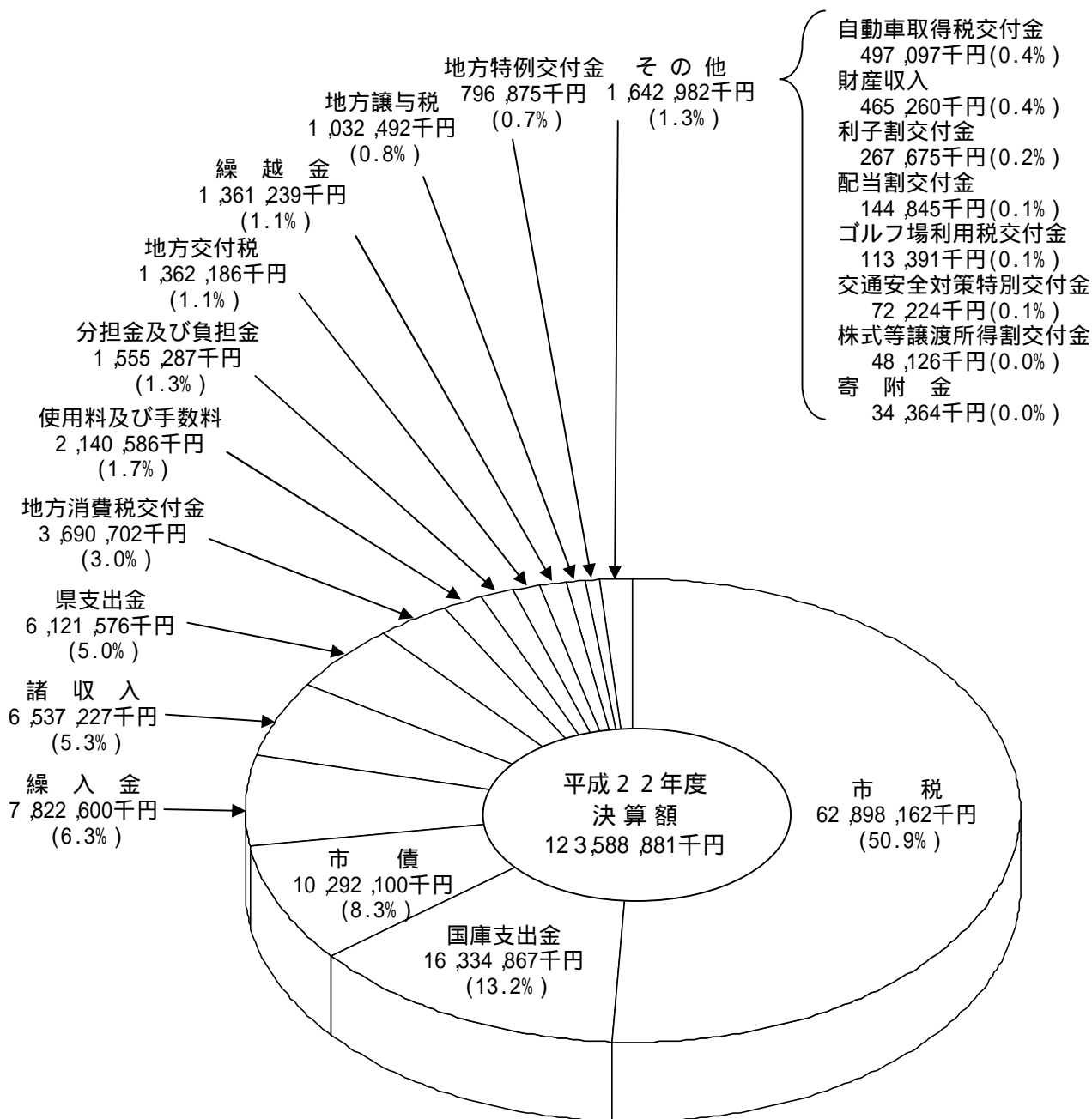
平成21年度決算から、決算事項別明細書の「収入未済額」欄の表示方法が変更されたことにより、収入未済額として表示される内容については、次のとおりである。

20年度まで 収入未済額 = 調定額 - 収入済額(還付未済額を含む) - 不納欠損額 + 還付未済額
 21年度から 収入未済額 = 調定額 - 収入済額(還付未済額を含む) - 不納欠損額

このため、平成21年度以降の収入未済額は、「翌年度滞納繰越額」とは一致しない。(以下収入未済額の取扱いについて同じ。)

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算構成図表



(詳細は決算審査資料第2表の1参照)

イ 財源別の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 22 年 度 | | 21 年 度 | | 構 成 比 率 増 減 |
|---------|-----------------|---------|-----------------|---------|----------------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 率 | 決 算 額 | 構 成 比 率 | |
| 自 主 財 源 | 82,814,725,274 | 67.0 | 82,589,983,599 | 67.4 | 0.4 |
| 依 存 財 源 | 40,774,156,132 | 33.0 | 39,899,829,309 | 32.6 | 0.4 |
| 計 | 123,588,881,406 | 100.0 | 122,489,812,908 | 100.0 | - |

(詳細は決算審査資料第5表参照)

自主財源の決算額は82,814,725千円で、前年度と比較し224,742千円(0.3%)の増となっている。これは主として、市税及び繰越金が減少したものの、繰入金及び諸収入が増加したことによるものである。一方、依存財源の決算額は40,774,156千円で、前年度と比較し874,327千円(2.2%)の増となっている。これは主として、国庫支出金が減少したものの、市債及び県支出金が増加したことによるものである。

ウ 款別決算概要

歳入科目は21款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減 | 収 入 率 | |
|--------|----------------|----------------|----------------|------------------------------|---------|---------|
| | | | | | 対 予 算 額 | 対 調 定 額 |
| 22 年 度 | 62,128,494,000 | 67,069,506,153 | 62,898,161,873 | 769,667,873 | 101.2 | 93.8 |
| 21 年 度 | 64,012,470,000 | 68,978,235,392 | 64,734,746,217 | 722,276,217 | 101.1 | 93.8 |
| 比較増減 | 1,883,976,000 | 1,908,729,239 | 1,836,584,344 | 47,391,656 | 0.1 | 0.0 |

本年度の市税収入済額は62,898,162千円で、歳入総額の50.9%(前年度52.9%)を占め、自主財源の根幹をなしている。

前年度の市税収入済額と比較し1,836,584千円(2.8%)の減となっている。これは主として、市民税が減少したことによるものである。

なお、税目別収入状況は、次表のとおりである。

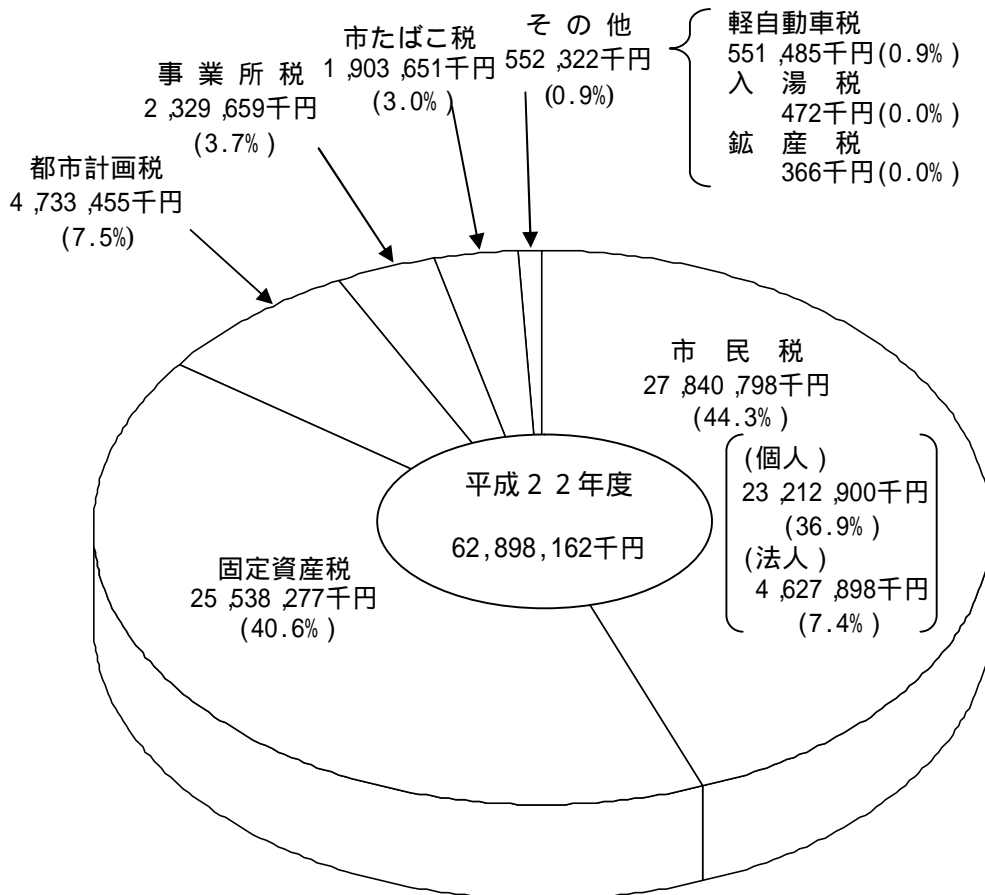
税目別決算状況

(単位：円、%)

| 区分 | 22年度 | | 21年度 | | 差引増減 | 前年度対比 |
|---------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-------|
| | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 市民税 | 27,840,797,991 | 44.3 | 29,797,442,914 | 46.0 | 1,956,644,923 | 93.4 |
| 固定資産税 | 25,538,276,684 | 40.6 | 25,500,507,398 | 39.4 | 37,769,286 | 100.1 |
| 軽自動車税 | 551,484,577 | 0.9 | 542,107,099 | 0.8 | 9,377,478 | 101.7 |
| 市たばこ税 | 1,903,650,685 | 3.0 | 1,844,832,029 | 2.9 | 58,818,656 | 103.2 |
| 鉱産税 | 365,600 | 0.0 | 277,000 | 0.0 | 88,600 | 132.0 |
| 特別土地保有税 | 0 | 0.0 | 28,111,800 | 0.1 | 28,111,800 | 皆減 |
| 入湯税 | 472,050 | 0.0 | 363,750 | 0.0 | 108,300 | 129.8 |
| 事業所税 | 2,329,658,966 | 3.7 | 2,343,572,900 | 3.6 | 13,913,934 | 99.4 |
| 都市計画税 | 4,733,455,320 | 7.5 | 4,677,531,327 | 7.2 | 55,923,993 | 101.2 |
| 計 | 62,898,161,873 | 100.0 | 64,734,746,217 | 100.0 | 1,836,584,344 | 97.2 |

また、税目別収入済額の構成状況は、次表のとおりである。

税目別決算構成図表



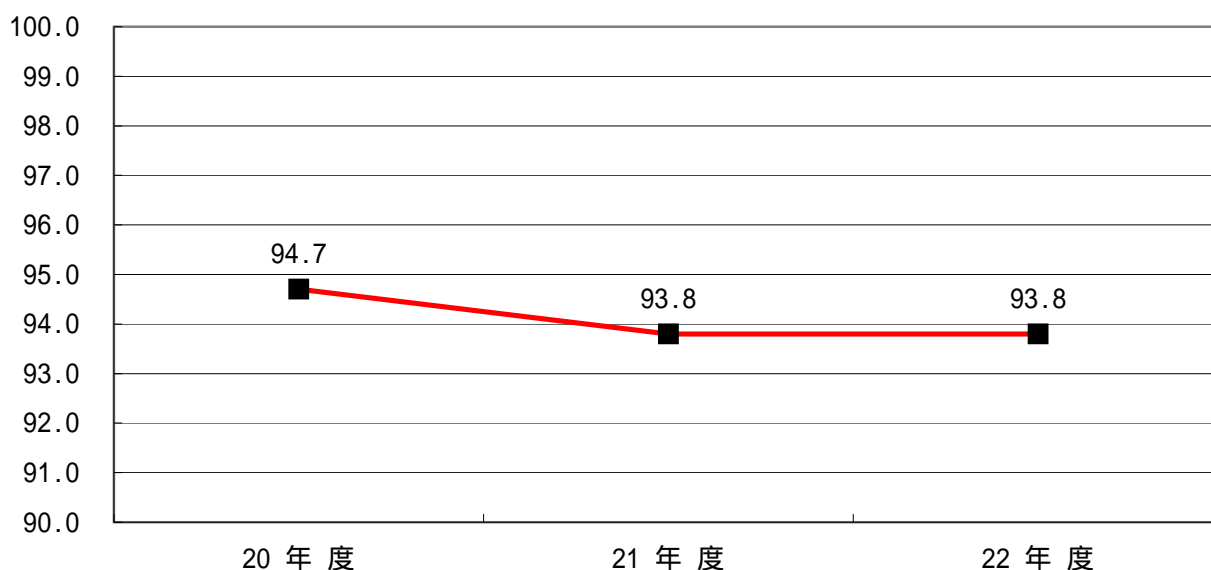
最近3年間の市税収入の状況を見ると、次表のとおりである。

市 税 収 入 及 び 収 入 率 の 状 況

(単位：円、%)

| 区 分 | 収 入 済 額 | 調定額に対する 収 入 率 | 対 前 年 度 | | 年 度 比 較 指 数 |
|--------|----------------|------------------|---------------|-------|----------------|
| | | | 増 減 額 | 割 合 | |
| 22 年 度 | 62,898,161,873 | 93.8 | 1,836,584,344 | 97.2 | 91.7 |
| 21 年 度 | 64,734,746,217 | 93.8 | 3,824,139,781 | 94.4 | 94.4 |
| 20 年 度 | 68,558,885,998 | 94.7 | 634,827,279 | 100.9 | 100.0 |

(%)



本年度の調定額67,069,506千円に対する収入率は93.8%となり、前年度と同率である。このうち、現年課税分に対する収入率は98.5%（前年度98.1%）で0.4ポイント、滞納繰越分については18.3%（前年度17.8%）で0.5ポイントとともに上昇している。

前年度下降に転じた収入率を維持しているが、再び上昇するよう、今後も引き続き徴収体制を強化し、収入未済内容の掌握による滞納者に対する納税指導等一層の努力を期待したい。

最近3年間の不納欠損額及び収入未済額の状況を見ると、次表のとおりである。

市税不納欠損額及び収入未済額年度別比較表

(単位：円、%)

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 調 定 額 に 対 する 収 入 未 済 率 | 還 付 未 済 額 |
|--------|----------------|----------------|-------------|---------------|------------------------------|-----------|
| 22 年 度 | 67,069,506,153 | 62,898,161,873 | 370,664,917 | 3,800,679,363 | 5.7 | 5,287,674 |
| 21 年 度 | 68,978,235,392 | 64,734,746,217 | 285,942,718 | 3,957,546,457 | 5.7 | 2,532,320 |
| 20 年 度 | 72,418,815,095 | 68,558,885,998 | 205,067,531 | 3,658,487,028 | 5.1 | 3,625,462 |

収入未済額は3,800,679千円で、前年度と比較し156,867千円（4.0%）減少している。このうち主なものは、市民税2,407,970千円、固定資産税1,128,695千円及び都市計画税208,249千円である。

不納欠損額は370,665千円で、前年度と比較し84,722千円（29.6%）増加している。このうち主なものは、市民税194,435千円及び固定資産税136,415千円である。

不納欠損処分については、負担の公平及び歳入確保の面から引き続き法令等に準拠した取扱いをするよう望むものである。

2 款 地 方 譲 与 税

（単位：円、%）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 976,000,000 | 1,032,491,740 | 1,032,491,740 | 56,491,740 | 105.8 | 100.0 |
| 21 年 度 | 1,024,000,000 | 1,061,822,566 | 1,061,822,566 | 37,822,566 | 103.7 | 100.0 |
| 比較増減 | 48,000,000 | 29,330,826 | 29,330,826 | 18,669,174 | 2.1 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し29,331千円（2.8%）の減である。自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、自動車重量税及び地方揮発油税（旧地方道路税）の一部が国から譲与されたものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税 728,611,000 円 地方揮発油譲与税 303,880,000 円

3 款 利 子 割 交 付 金

（単位：円、%）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|-------------|-------------|-------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 250,000,000 | 267,675,000 | 267,675,000 | 17,675,000 | 107.1 | 100.0 |
| 21 年 度 | 250,000,000 | 278,809,000 | 278,809,000 | 28,809,000 | 111.5 | 100.0 |
| 比較増減 | 0 | 11,134,000 | 11,134,000 | 11,134,000 | 4.4 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し11,134千円（4.0%）の減である。この交付金は、県民税利子割の一部が県から交付されたものである。

4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|-------------|-------------|-------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 95,000,000 | 144,845,000 | 144,845,000 | 49,845,000 | 152.5 | 100.0 |
| 21 年 度 | 106,000,000 | 116,829,000 | 116,829,000 | 10,829,000 | 110.2 | 100.0 |
| 比較増減 | 11,000,000 | 28,016,000 | 28,016,000 | 39,016,000 | 42.3 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し28,016千円（24.0%）の増である。この交付金は、一定の上場株式等の配当について、県民税配当割の一部が県から交付されたものである。

5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|------------|------------|------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 16,000,000 | 48,126,000 | 48,126,000 | 32,126,000 | 300.8 | 100.0 |
| 21 年 度 | 46,000,000 | 57,441,000 | 57,441,000 | 11,441,000 | 124.9 | 100.0 |
| 比較増減 | 30,000,000 | 9,315,000 | 9,315,000 | 20,685,000 | 175.9 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し9,315千円（16.2%）の減である。この交付金は、一定の株式等の譲渡による所得について、県民税株式等譲渡所得割の一部が県から交付されたものである。

6 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 3,638,000,000 | 3,690,702,000 | 3,690,702,000 | 52,702,000 | 101.4 | 100.0 |
| 21 年 度 | 3,655,000,000 | 3,697,053,000 | 3,697,053,000 | 42,053,000 | 101.2 | 100.0 |
| 比較増減 | 17,000,000 | 6,351,000 | 6,351,000 | 10,649,000 | 0.2 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し6,351千円（0.2%）の減である。この交付金は、地方消費税の一部が県から交付されたものである。

収入は歳入総額の3.0%を占めている。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|-------------|-------------|-------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 104,000,000 | 113,390,969 | 113,390,969 | 9,390,969 | 109.0 | 100.0 |
| 21 年 度 | 104,000,000 | 120,549,554 | 120,549,554 | 16,549,554 | 115.9 | 100.0 |
| 比較増減 | 0 | 7,158,585 | 7,158,585 | 7,158,585 | 6.9 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し7,159千円(5.9%)の減である。この交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|-------------|-------------|-------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 494,000,000 | 497,097,000 | 497,097,000 | 3,097,000 | 100.6 | 100.0 |
| 21 年 度 | 635,000,000 | 596,927,000 | 596,927,000 | 38,073,000 | 94.0 | 100.0 |
| 比較増減 | 141,000,000 | 99,830,000 | 99,830,000 | 41,170,000 | 6.6 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し99,830千円(16.7%)の減である。この交付金は、自動車取得税の一部が県から交付されたものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|-------------|-------------|-------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 796,875,000 | 796,875,000 | 796,875,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 21 年 度 | 902,763,000 | 902,763,000 | 902,763,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較増減 | 105,888,000 | 105,888,000 | 105,888,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し105,888千円(11.7%)の減である。これは主として、児童手当及び子ども手当特例交付金が増となったものの、平成19年度に廃止された減税補てん特例交付金の経過措置として国から交付されていた特別交付金の皆減によるものである。

10 款 地 方 交 付 税

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 1,226,376,000 | 1,362,186,000 | 1,362,186,000 | 135,810,000 | 111.1 | 100.0 |
| 21 年 度 | 965,931,000 | 1,027,077,000 | 1,027,077,000 | 61,146,000 | 106.3 | 100.0 |
| 比較増減 | 260,445,000 | 335,109,000 | 335,109,000 | 74,664,000 | 4.8 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し335,109千円(32.6%)の増である。これは主として、基準財政需要額が基準財政収入額を超えたことに対して、普通交付税が国から交付されたためである。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|------------|------------|------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 76,189,000 | 72,224,000 | 72,224,000 | 3,965,000 | 94.8 | 100.0 |
| 21 年 度 | 76,189,000 | 75,976,000 | 75,976,000 | 213,000 | 99.7 | 100.0 |
| 比較増減 | 0 | 3,752,000 | 3,752,000 | 3,752,000 | 4.9 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し3,752千円(4.9%)の減である。この交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法により納付された交通反則金の一部が国から交付されたものである。

12 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------------|-------|------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 1,568,288,000 | 1,632,610,845 | 1,555,287,385 | 13,000,615 | 99.2 | 95.3 |
| 21 年 度 | 1,612,378,000 | 1,675,423,914 | 1,602,955,483 | 9,422,517 | 99.4 | 95.7 |
| 比較増減 | 44,090,000 | 42,813,069 | 47,668,098 | 3,578,098 | 0.2 | 0.4 |

収入済額は、前年度と比較し47,668千円(3.0%)の減である。これは主として、民生費負担金の減によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金 1,398,265,815 円 衛生費負担金 154,287,450 円

収入未済額の主なものは、保育所負担金等の児童福祉費負担金69,379千円である。

13 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------------|-------|------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 2,146,192,000 | 2,194,579,645 | 2,140,585,944 | 5,606,056 | 99.7 | 97.5 |
| 21 年 度 | 2,166,974,000 | 2,221,917,814 | 2,176,020,202 | 9,046,202 | 100.4 | 97.9 |
| 比較増減 | 20,782,000 | 27,338,169 | 35,434,258 | 14,652,258 | 0.7 | 0.4 |

収入済額は、前年度と比較し35,434千円（1.6%）の減である。これは主として、総務使用料及び土木手数料が増となったものの、土木使用料及び衛生手数料の減によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

| | | | | |
|-----|-------|-----------------|-------|---------------|
| 使用料 | 土木使用料 | 1,040,207,691 円 | 民生使用料 | 152,682,612 円 |
| | 教育使用料 | 136,735,725 円 | 衛生使用料 | 118,107,659 円 |
| | 総務使用料 | 106,595,289 円 | | |
| 手数料 | 衛生手数料 | 389,039,143 円 | 総務手数料 | 119,424,450 円 |

収入未済額の主なものは、住宅使用料49,853千円である。

14 款 国 庫 支 出 金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|----------------|----------------|----------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 16,744,910,000 | 16,334,867,267 | 16,334,867,267 | 410,042,733 | 97.6 | 100.0 |
| 21 年 度 | 19,442,870,593 | 17,921,235,915 | 17,921,235,915 | 1,521,634,678 | 92.2 | 100.0 |
| 比較増減 | 2,697,960,593 | 1,586,368,648 | 1,586,368,648 | 1,111,591,945 | 5.4 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し1,586,369千円（8.9%）の減である。これは主として、民生費国庫負担金が増となったものの、商工費国庫補助金の皆減及び教育費国庫補助金、衛生費国庫補助金の減によるものである。

収入は歳入総額の13.2%を占めており、その主なものは次のとおりである。

| | | | | |
|-----|----------|------------------|----------|-----------------|
| 負担金 | 民生費国庫負担金 | 10,498,753,245 円 | | |
| 補助金 | 衛生費国庫補助金 | 2,357,876,650 円 | 土木費国庫補助金 | 2,209,957,400 円 |
| | 民生費国庫補助金 | 491,519,800 円 | 教育費国庫補助金 | 451,110,750 円 |
| 委託金 | 民生費委託金 | 70,967,218 円 | 総務費委託金 | 25,459,750 円 |

15 款 県 支 出 金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 6,385,696,000 | 6,121,576,156 | 6,121,576,156 | 264,119,844 | 95.9 | 100.0 |
| 21 年 度 | 5,417,640,120 | 5,102,146,274 | 5,102,146,274 | 315,493,846 | 94.2 | 100.0 |
| 比較増減 | 968,055,880 | 1,019,429,882 | 1,019,429,882 | 51,374,002 | 1.7 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し1,019,430千円（20.0%）の増である。これは主として、土木費県補助金が減となったものの、民生費県補助金、民生費県負担金、総務費委託金及び労働費県補助金の増によるものである。

収入は歳入総額の5.0%を占めており、その主なものは次のとおりである。

| | | | | |
|-----|---------|-----------------|---------|---------------|
| 負担金 | 民生費県負担金 | 2,381,802,593 円 | 土木費県負担金 | 404,306,000 円 |
| 補助金 | 民生費県補助金 | 1,722,879,298 円 | 労働費県補助金 | 236,934,706 円 |
| | 衛生費県補助金 | 178,737,969 円 | | |
| 委託金 | 総務費委託金 | 967,560,374 円 | | |

16 款 財 産 収 入

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|-------------|-------------|-------------|--------------------|-------|------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 523,105,000 | 473,031,025 | 465,260,464 | 57,844,536 | 88.9 | 98.4 |
| 21 年 度 | 482,977,000 | 544,535,939 | 535,705,970 | 52,728,970 | 110.9 | 98.4 |
| 比較増減 | 40,128,000 | 71,504,914 | 70,445,506 | 110,573,506 | 22.0 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し70,446千円（13.2%）の減である。これは主として、生産物売払収入が増となったものの、利子及び配当金の減によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

| | | |
|--------|---------|---------------|
| 財産運用収入 | 財産貸付収入 | 119,449,914 円 |
| 財産売払収入 | 不動産売払収入 | 229,101,614 円 |

収入未済額は、土地建物貸付収入 6,352千円及び生産物売払収入1,419千円である。

17 款 寄 附 金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|------------|------------|------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 20,220,000 | 34,363,627 | 34,363,627 | 14,143,627 | 169.9 | 100.0 |
| 21 年 度 | 14,158,000 | 17,349,649 | 17,349,649 | 3,191,649 | 122.5 | 100.0 |
| 比較増減 | 6,062,000 | 17,013,978 | 17,013,978 | 10,951,978 | 47.4 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し17,014千円（98.1%）の増である。これは主として、民生費寄附金が減となったものの、教育費寄附金及び土木費寄附金の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

教育費寄附金 16,000,000 円 農林業費寄附金 6,717,457 円

18 款 繰 入 金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 7,838,468,000 | 7,822,600,485 | 7,822,600,485 | 15,867,515 | 99.8 | 100.0 |
| 21 年 度 | 5,526,508,000 | 5,487,535,666 | 5,487,535,666 | 38,972,334 | 99.3 | 100.0 |
| 比較増減 | 2,311,960,000 | 2,335,064,819 | 2,335,064,819 | 23,104,819 | 0.5 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し2,335,065千円（42.6%）の増である。これは主として、文化施設整備基金繰入金及び公園施設整備基金繰入金が減となったものの、環境施策推進基金繰入金及び財政調整基金繰入金の増によるものである。

収入は歳入総額の6.3%を占めており、その主なものは次のとおりである。

財政調整基金繰入金 4,320,000,000 円 環境施策推進基金繰入金 3,337,958,563 円

19 款 繰 越 金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 1,361,238,531 | 1,361,238,751 | 1,361,238,751 | 220 | 100.0 | 100.0 |
| 21 年 度 | 1,746,853,016 | 1,746,853,259 | 1,746,853,259 | 243 | 100.0 | 100.0 |
| 比較増減 | 385,614,485 | 385,614,508 | 385,614,508 | 23 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し385,615千円（22.1%）の減である。

収入は、次のとおりである。

前年度剰余金 958,197,220 円 繰越明許費繰越金 403,041,531 円

20 款 諸 収 入

（単位：円、%）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------------|-------|------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 6,401,138,000 | 6,618,799,505 | 6,537,226,745 | 136,088,745 | 102.1 | 98.8 |
| 21 年 度 | 6,189,231,000 | 6,360,709,094 | 6,288,817,153 | 99,586,153 | 101.6 | 98.9 |
| 比較増減 | 211,907,000 | 258,090,411 | 248,409,592 | 36,502,592 | 0.5 | 0.1 |

収入済額は、前年度と比較し248,410千円（4.0%）の増である。これは主として、競艇事業収入が皆減となったものの、中小企業融資資金貸付金元利収入の増によるものである。

収入は歳入総額の5.3%を占めており、その主なものは次のとおりである。

中小企業融資資金
貸付金元利収入 2,370,605,175 円 学校給食費負担金収入 1,582,098,665 円
住宅宅地資金
貸付金元利収入 600,163,398 円

21 款 市 債

（単位：円、%）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対し 収入済額の増減 | 収 入 率 | |
|--------|----------------|----------------|----------------|--------------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算額 | 対調定額 |
| 22 年 度 | 10,465,000,000 | 10,292,100,000 | 10,292,100,000 | 172,900,000 | 98.3 | 100.0 |
| 21 年 度 | 9,282,200,000 | 8,941,200,000 | 8,941,200,000 | 341,000,000 | 96.3 | 100.0 |
| 比較増減 | 1,182,800,000 | 1,350,900,000 | 1,350,900,000 | 168,100,000 | 2.0 | 0.0 |

収入済額は、前年度と比較し1,350,900千円（15.1%）の増である。これは主として、臨時財政対策債、衛生債及び土木債が減となったものの、教育債の増によるものである。

収入は歳入総額の8.3%を占めている。

市債の内訳は、次表のとおりである。

一般会計市債（22年度借入分）の内訳表

（単位：円）

| 区 分 | 金 額 | 区 分 | 金 額 |
|-------|---------------|---------------|----------------|
| 民 生 債 | 98,000,000 | 衛 生 債 | 2,212,000,000 |
| 土 木 債 | 1,323,100,000 | 消 防 債 | 208,000,000 |
| 教 育 債 | 3,951,000,000 | 臨 時 財 政 対 策 債 | 2,500,000,000 |
| | | 計 | 10,292,100,000 |

最近5年間の一般会計における市債の借入状況及び元金償還額の状況は、次表のとおりである。

一般会計市債借入・元金償還状況表

（単位：円）

| 区 分 | 市 債 借 入 額 | 元 金 償 還 額 | 年 度 末 現 在 高 | 市 民 1 人 当 た り の 市 債 額 |
|--------|----------------|---------------|----------------|-----------------------|
| 22 年 度 | 10,292,100,000 | 5,649,451,222 | 68,247,573,971 | 186,339 |
| 21 年 度 | 8,941,200,000 | 5,903,118,677 | 63,604,925,193 | 174,028 |
| 20 年 度 | 5,310,300,000 | 5,906,499,983 | 60,566,843,870 | 166,047 |
| 19 年 度 | 6,026,500,000 | 5,766,187,613 | 61,163,043,853 | 168,568 |
| 18 年 度 | 5,742,500,000 | 5,447,986,763 | 60,902,731,466 | 169,170 |

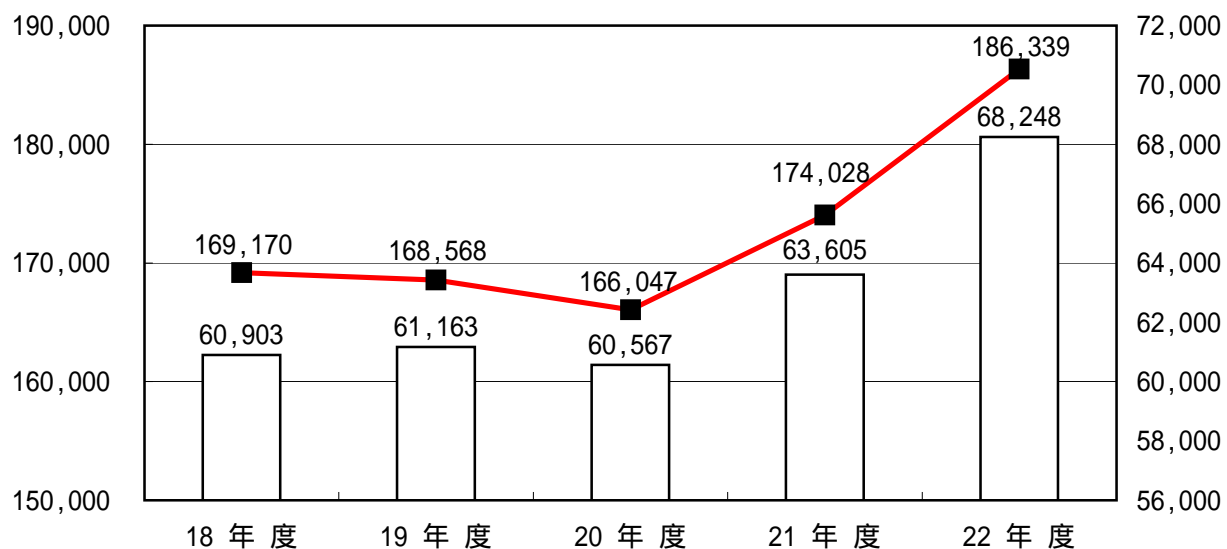
（詳細は決算審査資料第6表参照）

本年度末現在高は68,247,574千円で、前年度と比較して4,642,649千円増加している。

1人当たりの
市債額(円)
(折れ線グラフ)

市債年度末残高等最近5年間の状況

年度末残高
(百万円)
(棒グラフ)



(3) 歳 出
ア 概 況

一般会計歳出決算額は119,349,495千円で、予算現額123,255,190千円に対し執行率は96.8%、前年度と比較し1,019,724千円(0.9%)の増となっている。

予算現額と支出済額との差は3,905,695千円であるが、翌年度繰越額1,126,085千円(継続費
 繰次繰越1,654千円、繰越明許費1,119,713千円、事故繰越し4,717千円)を控除した不用額は
 2,779,610千円となっている。

以上の歳出決算額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

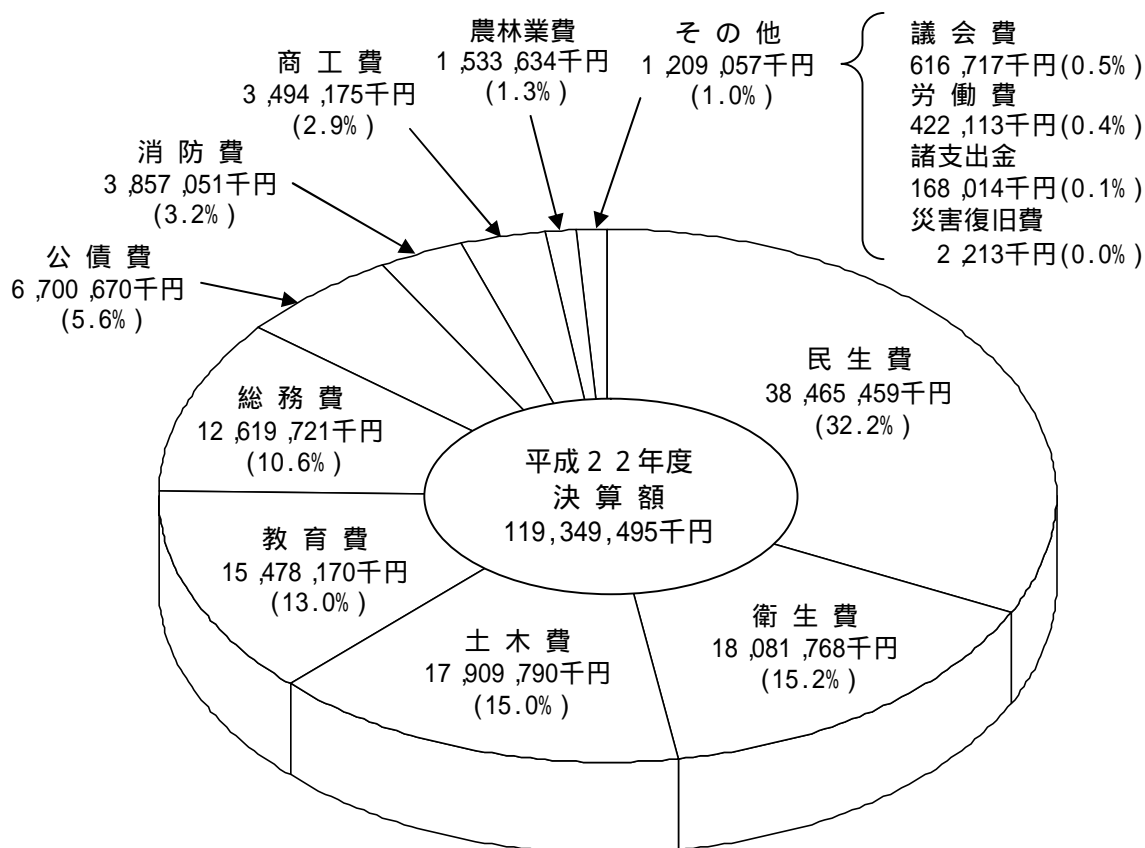
一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位:円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | |
|------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| | | 金 額 | 予算現額に 対する比率 | | 金 額 | 予算現額に 対する比率 |
| 22年度 | 123,255,189,531 | 119,349,494,582 | 96.8 | 1,126,084,572 | 2,779,610,377 | 2.3 |
| 21年度 | 123,659,142,729 | 118,329,770,836 | 95.7 | 2,115,061,531 | 3,214,310,362 | 2.6 |
| 比較増減 | 403,953,198 | 1,019,723,746 | 1.1 | 988,976,959 | 434,699,985 | 0.3 |

なお、歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 構 成 図 表



(詳細は決算審査資料第2表の2参照)

次に歳出の節別の主な決算状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

節 別 決 算 状 況 表

(単位：円、%)

| 区 分 | 22 年 度 | | 21 年 度 | | 前年度対比 |
|------------|-----------------|-------|-----------------|-------|-------|
| | 決 算 額 | 構成比率 | 決 算 額 | 構成比率 | |
| 扶 助 費 | 19,719,864,637 | 16.5 | 14,028,921,351 | 11.9 | 140.6 |
| 工 事 請 負 費 | 15,301,823,178 | 12.8 | 15,276,053,438 | 12.9 | 100.2 |
| 委 託 料 | 13,134,957,448 | 11.0 | 14,140,746,361 | 12.0 | 92.9 |
| 繰 出 金 | 11,775,050,159 | 9.9 | 11,442,244,043 | 9.7 | 102.9 |
| 負担金補助及び交付金 | 11,080,958,101 | 9.3 | 16,253,778,151 | 13.7 | 68.2 |
| 給 料 | 8,384,104,450 | 7.0 | 8,440,147,260 | 7.1 | 99.3 |
| 職 員 手 当 等 | 7,913,897,418 | 6.6 | 8,227,970,025 | 7.0 | 96.2 |
| 公有財産購入費 | 7,484,666,792 | 6.3 | 2,647,303,622 | 2.2 | 282.7 |
| 償還金利子及び割引料 | 7,147,645,422 | 6.0 | 8,567,308,654 | 7.2 | 83.4 |
| そ の 他 | 17,406,526,977 | 14.6 | 19,305,297,931 | 16.3 | 90.2 |
| 計 | 119,349,494,582 | 100.0 | 118,329,770,836 | 100.0 | 100.9 |

(詳細は決算審査資料第3表参照)

イ 款別決算概要

歳出科目は14款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|-------------|-------------|--------|------------|-------|
| 22 年 度 | 627,163,000 | 616,717,079 | 0 | 10,445,921 | 98.3 |
| 21 年 度 | 652,230,000 | 637,721,467 | 0 | 14,508,533 | 97.8 |
| 比較増減 | 25,067,000 | 21,004,388 | 0 | 4,062,612 | 0.5 |

支出済額は、前年度と比較し21,004,388円(3.3%)の減である。

支出の主なものは、報酬等の人件費である。

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|----------------|----------------|------------|-------------|-------|
| 22 年 度 | 12,912,317,315 | 12,619,720,930 | 1,653,000 | 290,943,385 | 97.7 |
| 21 年 度 | 16,400,841,172 | 15,969,968,071 | 10,448,000 | 420,425,101 | 97.4 |
| 比較増減 | 3,488,523,857 | 3,350,247,141 | 8,795,000 | 129,481,716 | 0.3 |

支出済額は、前年度と比較し3,350,247千円（21.0%）の減である。これは主として、一般管理費が増となったものの、財政管理費、諸費、徴収費及び竜美丘会館管理費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|---------------|-----------------|-----------|-----------------|
| 一 般 管 理 費 | 4,406,365,110 円 | 財 政 管 理 費 | 1,287,000,857 円 |
| 市 民 相 談 費 | 667,606,043 円 | 税 務 総 務 費 | 629,537,577 円 |
| 情 報 化 推 進 費 | 502,806,797 円 | 庁 舎 管 理 費 | 478,600,762 円 |
| 企 画 費 | 447,861,426 円 | 諸 費 | 446,373,224 円 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 280,908,551 円 | 人 事 管 理 費 | 234,815,565 円 |
| 情報ネットワークセンター費 | 229,117,766 円 | 賦 課 費 | 225,875,818 円 |
| 広 報 費 | 223,059,670 円 | 支 所 費 | 205,601,975 円 |
| シビックセンター管理費 | 202,406,233 円 | 自 治 振 興 費 | 202,345,630 円 |

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費 通次繰越

総 務 管 理 費

庁 舎 管 理 費 1,653,000 円 庁舎修繕事業

不用額の主なものは、企画費の負担金補助及び交付金、一般管理費の職員手当等、愛知県知事選挙費の報酬、賦課費の委託料及び庁舎管理費の繰出金である。

3 款 民 生 費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|----------------|----------------|-------------|-------------|-------|
| 22 年 度 | 39,257,563,145 | 38,465,458,949 | 45,379,284 | 746,724,912 | 98.0 |
| 21 年 度 | 31,825,413,286 | 30,713,482,927 | 227,313,000 | 884,617,359 | 96.5 |
| 比較増減 | 7,432,149,859 | 7,751,976,022 | 181,933,716 | 137,892,447 | 1.5 |

支出済額は、前年度と比較し7,751,976千円（25.2%）の増である。これは主として、子育て応援特別手当給付事業費が皆減となったものの、児童措置費、社会福祉総務費、老人福祉費及び扶助費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|---------|------------------|---------|-----------------|
| 児童措置費 | 11,199,566,982 円 | 社会福祉総務費 | 7,372,589,506 円 |
| 障がい者福祉費 | 4,597,297,766 円 | 老人福祉費 | 4,017,308,673 円 |
| 保育園費 | 3,605,821,191 円 | 扶助費 | 3,188,495,863 円 |
| 児童福祉総務費 | 2,744,205,223 円 | | |

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

社会福祉費

| | | |
|----------------|--------------|---------------|
| 高年者センター 管理費 | 15,662,000 円 | 高年者センター設備改修事業 |
|----------------|--------------|---------------|

児童福祉費

| | | |
|----------|--------------|--------------------|
| こどもの家管理費 | 10,000,000 円 | 学区こどもの家改修事業（井田学区） |
| | 10,000,000 円 | 学区こどもの家改修事業（城南学区） |
| | 5,000,000 円 | 学区こどもの家改修事業（矢作南学区） |

事故繰越し

社会福祉費

| | | |
|-------|-------------|-----------------|
| 老人福祉費 | 1,500,000 円 | 住宅改修費用一部助成金支給事業 |
|-------|-------------|-----------------|

生活保護費

| | | |
|---------|-------------|--------------|
| 生活保護総務費 | 3,217,284 円 | 生活保護システム導入事業 |
|---------|-------------|--------------|

不用額の主なものは、生活保護費の扶助費、社会福祉総務費の繰出金及び障がい者福祉費の扶助費である。

4 款 衛 生 費

（単位：円、%）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|----------------|----------------|------------|-------------|-------|
| 22 年 度 | 18,812,861,761 | 18,081,768,089 | 67,430,000 | 663,663,672 | 96.1 |
| 21 年 度 | 17,665,764,147 | 17,129,860,753 | 13,705,000 | 522,198,394 | 97.0 |
| 比較増減 | 1,147,097,614 | 951,907,336 | 53,725,000 | 141,465,278 | 0.9 |

支出済額は、前年度と比較し951,907千円（5.6%）の増である。これは主として、病院費、塵芥処理費及び環境推進費が減となったものの、新一般廃棄物中間処理施設建設費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|---------------------|-----------------|-----------|-----------------|
| 新一般廃棄物中間 処理施設建設費 | 7,670,712,915 円 | 病 院 費 | 1,785,681,250 円 |
| 塵芥処理費 | 1,724,830,739 円 | 清 掃 総 務 費 | 1,652,455,268 円 |
| 保健衛生総務費 | 1,103,294,437 円 | 予 防 対 策 費 | 679,126,518 円 |
| 母子保健費 | 572,077,113 円 | 環 境 総 務 費 | 490,069,008 円 |
| 岡崎げんき館費 | 439,697,476 円 | | |

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

環 境 費

総合検査センター費 17,430,000 円 総合検査センター設備改修事業

清 掃 費

新一般廃棄物中間
処理施設建設費 50,000,000 円 新一般廃棄物中間処理施設建設事業（外構工事）

不用額の主なものは、予防対策費の委託料、病院費の負担金補助及び交付金、塵芥処理費の委託料である。

5 款 労 働 費

（単位：円、％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|-------------|-------------|------------|------------|-------|
| 22 年 度 | 451,973,450 | 422,112,605 | 0 | 29,860,845 | 93.4 |
| 21 年 度 | 352,789,874 | 261,111,888 | 62,239,000 | 29,438,986 | 74.0 |
| 比較増減 | 99,183,576 | 161,000,717 | 62,239,000 | 421,859 | 19.4 |

支出済額は、前年度と比較し161,001千円（61.7％）の増である。これは主として、雇用促進費及び勤労文化センター管理費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|-----------|---------------|--------------------------|--------------|
| 雇 用 促 進 費 | 238,541,624 円 | 勤 労 文 化 セ ン タ ー 管 理 費 | 72,295,346 円 |
| 労 働 福 祉 費 | 68,920,221 円 | 職 業 訓 練 セ ン タ ー 費 | 24,283,839 円 |

不用額の主なものは、勤労文化センター管理費の工事請負費である。

6 款 農 林 業 費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|---------------|---------------|------------|------------|-------|
| 22 年 度 | 1,633,154,375 | 1,533,633,948 | 29,109,000 | 70,411,427 | 93.9 |
| 21 年 度 | 1,498,429,000 | 1,412,881,090 | 18,882,000 | 66,665,910 | 94.3 |
| 比較増減 | 134,725,375 | 120,752,858 | 10,227,000 | 3,745,517 | 0.4 |

支出済額は、前年度と比較し120,753千円(8.5%)の増である。これは主として、土地改良事業費及び林業振興費が減となったものの、農業基盤整備総務費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|-----------|---------------|---------|---------------|
| 農業基盤整備総務費 | 557,229,295 円 | 土地改良事業費 | 231,984,818 円 |
| 農業総務費 | 132,244,481 円 | 林業振興費 | 127,921,880 円 |
| 農業支援センター費 | 116,018,380 円 | | |

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

農 業 費

農産振興費 16,727,000 円 農林産物等展示即売施設整備事業

林 業 費

林業振興費 12,382,000 円 林道整備事業(石原河原線)

不用額の主なものは、農業基盤整備総務費の繰出金である。

7 款 商 工 業 費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|---------------|---------------|--------|-------------|-------|
| 22 年 度 | 3,535,477,000 | 3,494,174,786 | 0 | 41,302,214 | 98.8 |
| 21 年 度 | 8,696,720,825 | 8,433,655,659 | 0 | 263,065,166 | 97.0 |
| 比較増減 | 5,161,243,825 | 4,939,480,873 | 0 | 221,762,952 | 1.8 |

支出済額は、前年度と比較し4,939,481千円(58.6%)の減である。これは主として、中小企業対策費が増となったものの、定額給付金給付事業費の皆減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|------------------|-----------------|-------|---------------|
| 中小企業対策費 | 2,616,287,674 円 | 観光費 | 315,817,599 円 |
| 企業誘致対策費 | 233,054,527 円 | 商工総務費 | 170,657,106 円 |
| 三河武士のやかた 家康館費 | 70,062,747 円 | | |

不用額の主なものは、中小企業対策費の負担金補助及び交付金である。

8 款 土 木 費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|----------------|----------------|---------------|-------------|-------|
| 22 年 度 | 19,257,313,302 | 17,909,789,764 | 891,718,242 | 455,805,296 | 93.0 |
| 21 年 度 | 21,609,927,727 | 20,100,119,198 | 1,211,230,681 | 298,577,848 | 93.0 |
| 比較増減 | 2,352,614,425 | 2,190,329,434 | 319,512,439 | 157,227,448 | 0.0 |

支出済額は、前年度と比較し2,190,329千円（10.9%）の減である。これは主として、公園費が増となったものの、道路新設改良費、下水道費、公園緑地総務費、街路事業費及び岡崎駅東地区都市改造事業費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|-------------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 下 水 道 費 | 3,211,175,178 円 | 公 園 費 | 2,556,229,596 円 |
| 河川新設改良費 | 2,012,881,122 円 | 道 路 維 持 費 | 1,958,592,258 円 |
| 拠点整備費 | 1,774,680,928 円 | 土 木 総 務 費 | 928,814,804 円 |
| 岡崎駅東地区 都市改造事業費 | 680,933,169 円 | 道 路 新 設 改 良 費 | 602,538,597 円 |

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逐次繰越

都 市 計 画 費

街 路 事 業 費 1,291 円 矢作桜井線整備事業

繰 越 明 許 費

道 路 橋 り よ う 費

| | | |
|-------------------|--------------|-----------------|
| 道 路 維 持 費 | 83,000,000 円 | 歩道等整備事業（日名橋線） |
| | 18,590,000 円 | 愛知県公共補償事業 |
| 道 路 新 設 改 良 費 | 15,500,000 円 | 道路新設改良事業（桜形高薄線） |
| | 46,892,035 円 | 道路新設改良事業（宇頭1号線） |
| | 27,100,000 円 | 道路新設改良事業（宇頭1号線） |
| 橋 り よ う 維 持 費 | 23,895,000 円 | 橋りょう耐震事業 |
| | 20,000,000 円 | 橋りょう耐震事業 |
| 橋 り よ う 新 設 改 良 費 | 27,022,552 円 | 橋りょう新設改良事業（新橋） |
| | 2,787,964 円 | 橋りょう新設改良事業（愛宕橋） |
| | 2,996,000 円 | 橋りょう新設改良事業（牧内橋） |

河 川 費

| | | |
|---------|---------------|--------------------|
| 河川新設改良費 | 361,773,850 円 | 占部川改修事業 |
| | 27,095,500 円 | 春兵土川・上平川改修事業 |
| | 7,113,500 円 | 河川改修事業（恵田川） |
| | 29,270,550 円 | 排水路改修事業（市道上和田牧御堂線） |
| | 13,724,000 円 | 排水路改修事業（稲熊5丁目排水路） |

都 市 計 画 費

| | | |
|---------|-------------|------------------|
| 都市景観環境費 | 630,000 円 | 都市景観環境事業（都市景観整備） |
| | 2,310,000 円 | 都市景観環境事業（景観計画策定） |

| | | |
|-------|--------------|------------|
| 拠点整備費 | 23,386,000 円 | 藤川地区整備推進事業 |
|-------|--------------|------------|

公 園 緑 地 費

| | | |
|-----|--------------|------------------|
| 公園費 | 23,700,000 円 | 公園整備事業（岡崎中央総合公園） |
|-----|--------------|------------------|

土 地 区 画 整 理 費

| | | |
|-------------------|---------------|--------------|
| 岡崎駅東地区 都市改造事業費 | 101,930,000 円 | 岡崎駅東土地区画整理事業 |
|-------------------|---------------|--------------|

住 宅 費

| | | |
|-------|--------------|-----------------|
| 住宅総務費 | 33,000,000 円 | 木造住宅耐震化緊急支援助成事業 |
|-------|--------------|-----------------|

不用額の主なものは、下水道費の繰出金、公園費・道路新設改良費・河川新設改良費・道路維持費・橋りょう維持費の工事請負費、道路維持費の委託料である。

9 款 消 防 費

（単位：円、％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|---------------|---------------|------------|------------|-------|
| 22 年 度 | 3,909,797,000 | 3,857,050,561 | 0 | 52,746,439 | 98.7 |
| 21 年 度 | 4,186,551,445 | 4,040,321,873 | 80,447,000 | 65,782,572 | 96.5 |
| 比較増減 | 276,754,445 | 183,271,312 | 80,447,000 | 13,036,133 | 2.2 |

支出済額は、前年度と比較し183,271千円（4.5％）の減である。これは主として、災害対策費が増となったものの、消防施設費及び常備消防費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|-----------|-----------------|-----------|---------------|
| 常 備 消 防 費 | 3,038,481,654 円 | 災 害 対 策 費 | 405,739,025 円 |
|-----------|-----------------|-----------|---------------|

| | |
|-------------|---------------|
| 非 常 備 消 防 費 | 242,677,661 円 |
|-------------|---------------|

不用額の主なものは、消防施設費の工事請負費及び常備消防費の繰出金である。

10 款 教 育 費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|----------------|----------------|-------------|-------------|-------|
| 22 年 度 | 15,865,959,660 | 15,478,169,754 | 90,795,046 | 296,994,860 | 97.6 |
| 21 年 度 | 13,352,129,136 | 12,333,480,226 | 485,796,850 | 532,852,060 | 92.4 |
| 比較増減 | 2,513,830,524 | 3,144,689,528 | 395,001,804 | 235,857,200 | 5.2 |

支出済額は、前年度と比較し3,144,690千円（25.5%）の増である。これは主として、小学校の学校建設費及び小・中学校の学校管理費が減となったものの、中学校の学校建設費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

教 育 総 務 費

事 務 局 費 903,397,930 円 私立学校振興費 422,591,340 円

小 学 校 費

学 校 管 理 費 1,789,146,113 円 学 校 建 設 費 594,763,662 円

中 学 校 費

学 校 建 設 費 4,397,138,200 円 学 校 管 理 費 926,216,578 円

幼 稚 園 費

幼 稚 園 費 226,801,430 円

学 校 教 育 費

学校給食センター費 2,708,174,246 円 教育研究所費 305,879,640 円

指 導 研 修 費 274,553,565 円 学 校 保 健 費 262,064,003 円

社 会 教 育 費

図書館交流プラザ費 507,481,008 円 図 書 館 費 478,735,964 円

美 術 博 物 館 費 312,410,585 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

小 学 校 費

学 校 管 理 費 31,063,046 円 指 導 書 等 購 入 事 業

社 会 教 育 費

美 術 博 物 館 費 12,805,000 円 美 術 博 物 館 設 備 改 修 事 業

市 民 セ ン タ ー 費 12,300,000 円 市 民 セ ン タ ー 改 修 事 業 (矢 作 市 民 セ ン タ ー)

9,650,000 円 市 民 セ ン タ ー 改 修 事 業 (東 部 市 民 セ ン タ ー)

保 健 体 育 費

体 育 館 費 24,977,000 円 岡崎市体育館設備改修事業

不用額の主なものは、学校管理費（小学校費）の需用費及び繰出金、学校管理費（中学校費）の繰出金である。

11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|-------------|-------------|-----------|------------|-------|
| 22 年 度 | 75,000,000 | 2,213,145 | 0 | 72,786,855 | 3.0 |
| 21 年 度 | 154,423,700 | 103,489,603 | 5,000,000 | 45,934,097 | 67.0 |
| 比較増減 | 79,423,700 | 101,276,458 | 5,000,000 | 26,852,758 | 64.0 |

支出済額は、前年度と比較し101,276千円（97.9%）の減である。

支出は、平成21年10月の台風によるものである。

12 款 公 債 費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|---------------|---------------|--------|------------|-------|
| 22 年 度 | 6,703,978,000 | 6,700,670,498 | 0 | 3,307,502 | 100.0 |
| 21 年 度 | 7,038,028,000 | 7,025,663,613 | 0 | 12,364,387 | 99.8 |
| 比較増減 | 334,050,000 | 324,993,115 | 0 | 9,056,885 | 0.2 |

支出済額は、前年度と比較し324,993千円（4.6%）の減である。

支出は、市債償還の元金5,649,451千円及び利子1,051,219千円である。

13 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|-------------|-------------|--------|-------|-------|
| 22 年 度 | 168,016,000 | 168,014,474 | 0 | 1,526 | 100.0 |
| 21 年 度 | 168,016,000 | 168,014,468 | 0 | 1,532 | 100.0 |
| 比較増減 | 0 | 6 | 0 | 6 | 0.0 |

支出済額は、前年度とほぼ同額である。

支出は、土地取得費である。

14 款 予 備 費

(単位：円、%)

| 区 分 | 当初予算額 | 充 用 額 | 不 用 額 | 充 用 率 |
|--------|-------------|------------|------------|-------|
| 22 年 度 | 100,000,000 | 55,384,477 | 44,615,523 | 55.4 |
| 21 年 度 | 100,000,000 | 42,121,583 | 57,878,417 | 42.1 |
| 比較増減 | 0 | 13,262,894 | 13,262,894 | 13.3 |

予備費充用科目の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 金 額 | 区 分 | 金 額 |
|---------|------------|-------|------------|
| 総 務 費 | 26,915,315 | 民 生 費 | 7,070,145 |
| 衛 生 費 | 6,681,761 | 労 働 費 | 387,450 |
| 農 林 業 費 | 2,308,375 | 土 木 費 | 6,767,621 |
| 教 育 費 | 5,253,810 | 計 | 55,384,477 |

4 特別会計

本年度特別会計決算総額は、次のとおりである。

| | |
|------|-------------------------------------|
| 予算現額 | 65,620,019,418 円 |
| 歳入 | 64,755,581,637 円（予算現額に対する収入率 98.7%） |
| 歳出 | 63,312,602,090 円（予算現額に対する執行率 96.5%） |
| 残額 | 1,442,979,547 円 |

各会計別決算の概要は、次のとおりである。

(1) 市民休養施設桑谷山荘特別会計

（単位：円、%）

| 区 分 | 予算現額 | 決 算 額 | | | 予算現額に対する | |
|-------|-------------|-------------|-------------|-----|----------|------|
| | | 収入済額 | 支出済額 | 残 額 | 収入率 | 執行率 |
| 22 年度 | 118,377,000 | 113,721,905 | 113,721,905 | 0 | 96.1 | 96.1 |
| 21 年度 | 119,894,000 | 118,713,458 | 118,713,458 | 0 | 99.0 | 99.0 |
| 比較増減 | 1,517,000 | 4,991,553 | 4,991,553 | 0 | 2.9 | 2.9 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ4,992千円（4.2%）の減となっている。

収入は、次のとおりである。

| | | | |
|---------|--------------|-----|--------------|
| 一般会計繰入金 | 74,623,175 円 | 使用料 | 39,098,730 円 |
|---------|--------------|-----|--------------|

支出は、次のとおりである。

| | | | |
|-----|---------------|-------|-----------|
| 事業費 | 112,979,791 円 | 総務管理費 | 742,114 円 |
|-----|---------------|-------|-----------|

最近3年間の施設利用状況は、次表のとおりで、前年度と比較して宿泊人員は599人（3.9%）の減、休憩人員は55人（0.2%）増となっている。

（単位：人、日）

| 区 分 | 宿 泊 | | 休 憩 | | 営業日数 |
|-------|--------|------|--------|------|------|
| | 人 員 | 1日平均 | 人 員 | 1日平均 | |
| 22 年度 | 14,941 | 42 | 22,862 | 65 | 354 |
| 21 年度 | 15,540 | 44 | 22,807 | 64 | 355 |
| 20 年度 | 15,313 | 44 | 21,469 | 61 | 350 |

(2) 下水道特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | | | 予算現額に対する | |
|--------|----------------|----------------|----------------|-------------|----------|-------|
| | | 収 入 済 額 | 支 出 済 額 | 残 額 | 収 入 率 | 執 行 率 |
| 22 年 度 | 13,385,208,418 | 12,738,201,032 | 12,722,844,147 | 15,356,885 | 95.2 | 95.1 |
| 21 年 度 | 14,691,582,525 | 13,450,249,046 | 13,225,043,607 | 225,205,439 | 91.6 | 90.0 |
| 比較増減 | 1,306,374,107 | 712,048,014 | 502,199,460 | 209,848,554 | 3.6 | 5.1 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は712,048千円(5.3%)、支出済額は502,199千円(3.8%)それぞれ減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|-------|-----------------|---------------|-----------------|
| 使 用 料 | 3,758,618,535 円 | 一 般 会 計 繰 入 金 | 3,211,175,178 円 |
| 市 債 | 2,421,100,000 円 | 国 庫 補 助 金 | 2,165,960,644 円 |

収入未済額の主なものは、下水道使用料56,506千円及び公共下水道受益者負担金28,419千円である。

不納欠損額は3,513千円で、前年度と比較して5,569千円(61.3%)減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|
| 下 水 道 建 設 費 | 5,279,822,765 円 | 公 債 費 | 4,828,468,481 円 |
| 下 水 道 維 持 管 理 費 | 1,830,570,347 円 | 総 務 管 理 費 | 734,104,292 円 |

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

下 水 道 建 設 費

管 渠 等 建 設 費

公共下水道管渠築造事業

(単位：円)

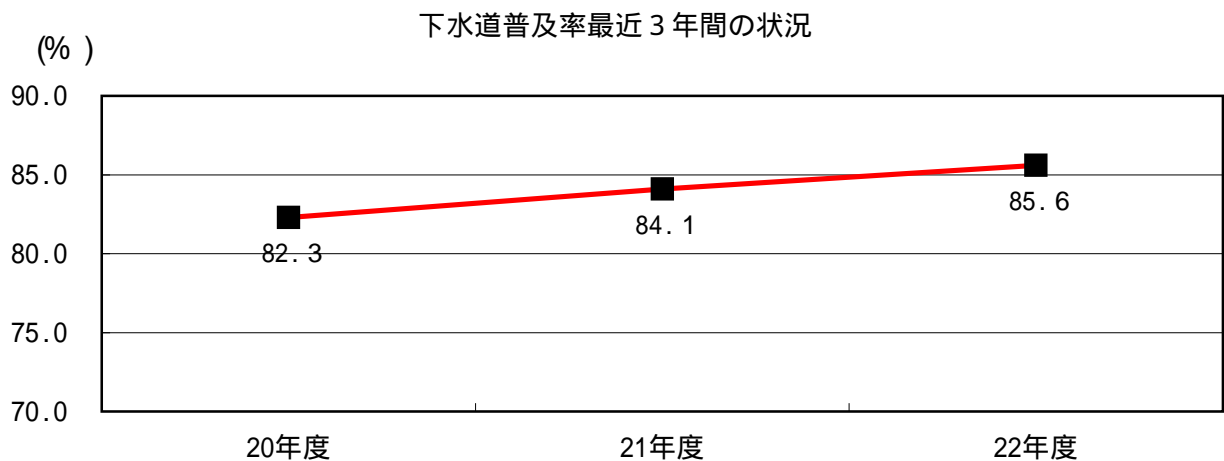
| 工 事 箇 所 | 繰越額 | 工 事 箇 所 | 繰越額 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 中之郷町ほか2箇町地内 | 44,341,200 | 明大寺町地内 | 30,000,000 |
| 大幡町ほか1箇町地内 | 17,000,000 | 城北町ほか1箇町地内 | 20,000,000 |
| 大平町地内 | 20,986,350 | 洞町ほか1箇町地内 | 6,730,001 |
| 檜山町地内 | 18,000,000 | 中之郷町地内 | 7,118,650 |
| 稻熊町ほか1箇町地内 | 8,000,000 | 計 | 172,176,201 |

| | |
|------------------|---------------|
| 大門雨水ポンプ場築造事業 | 22,000,000 円 |
| 針崎雨水ポンプ場築造事業 | 141,000,000 円 |
| 大西汚水中継ポンプ場耐震補強事業 | 58,000,000 円 |
| 吹矢汚水中継ポンプ場耐震補強事業 | 50,000,000 円 |
| 中島雨水ポンプ場築造事業 | 60,000,000 円 |
| 六名雨水ポンプ場整備計画調査事業 | 3,958,500 円 |

最近3年間の下水道普及率は、次表のとおりで、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

(単位：%)

| 区 分 | 22 年 度 | 21 年 度 | 20 年 度 |
|-------------|--------|--------|--------|
| 下 水 道 普 及 率 | 85.6 | 84.1 | 82.3 |



(3) 土地区画整理事業清算金特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | | | 予 算 現 額 対 する | |
|--------|---------|---------|---------|-----|--------------|-------|
| | | 収 入 済 額 | 支 出 済 額 | 残 額 | 収 入 率 | 執 行 率 |
| 22 年 度 | 803,000 | 800,000 | 800,000 | 0 | 99.6 | 99.6 |
| 21 年 度 | 977,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 比較増減 | 174,000 | 800,000 | 800,000 | 0 | 99.6 | 99.6 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ800千円の皆増となっている。

収入は、岡崎駅西土地区画整理換地清算金収入である。

支出は、一般会計繰出金である。

(4) 簡易水道事業特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | | | 予 算 現 額 対 する | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-----|--------------|-------|
| | | 収 入 済 額 | 支 出 済 額 | 残 額 | 収 入 率 | 執 行 率 |
| 22 年 度 | 358,467,000 | 341,172,762 | 341,172,762 | 0 | 95.2 | 95.2 |
| 21 年 度 | 403,082,000 | 390,257,736 | 390,257,736 | 0 | 96.8 | 96.8 |
| 比較増減 | 44,615,000 | 49,084,974 | 49,084,974 | 0 | 1.6 | 1.6 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ49,085千円(12.6%)の減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金 183,453,185 円 市 債 81,000,000 円
 使 用 料 71,940,907 円

支出は、次のとおりである。

維 持 管 理 費 137,278,416 円 施 設 建 設 費 113,778,800 円
 公 債 費 90,115,546 円

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | | | 予 算 現 額 対 する | |
|--------|-------------|-------------|-------------|---------|--------------|-------|
| | | 収 入 済 額 | 支 出 済 額 | 残 額 | 収 入 率 | 執 行 率 |
| 22 年 度 | 333,052,000 | 313,899,187 | 313,764,493 | 134,694 | 94.2 | 94.2 |
| 21 年 度 | 436,863,000 | 422,056,271 | 421,975,757 | 80,514 | 96.6 | 96.6 |
| 比較増減 | 103,811,000 | 108,157,084 | 108,211,264 | 54,180 | 2.4 | 2.4 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は108,157千円(25.6%)、支出済額は108,211千円(25.6%)それぞれ減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金 188,310,011 円 使 用 料 105,380,184 円

支出の主なものは、次のとおりである。

公 債 費 151,794,553 円 維 持 管 理 費 131,009,380 円

(6) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | | | 予算現額に対する | |
|--------|----------------|----------------|----------------|---------------|----------|-------|
| | | 収 入 済 額 | 支 出 済 額 | 残 額 | 収 入 率 | 執 行 率 |
| 22 年 度 | 29,260,505,000 | 30,026,105,056 | 28,778,143,782 | 1,247,961,274 | 102.6 | 98.4 |
| 21 年 度 | 28,826,161,000 | 28,187,928,926 | 27,896,180,116 | 291,748,810 | 97.8 | 96.8 |
| 比較増減 | 434,344,000 | 1,838,176,130 | 881,963,666 | 956,212,464 | 4.8 | 1.6 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は1,838,176千円（6.5%）、支出済額は881,964千円（3.2%）それぞれ増となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

| 区 分 | 22 年 度 | 21 年 度 | 差 引 増 減 | 前年度対比 |
|----------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 国民健康保険料 | 8,076,519,605 | 8,181,664,424 | 105,144,819 | 98.7 |
| 国民健康保険税 | 595,500 | 1,432,049 | 836,549 | 41.6 |
| 一部負担金 | 0 | 0 | 0 | - |
| 使用料及び手数料 | 14,550 | 105,650 | 91,100 | 13.8 |
| 国庫支出金 | 6,421,733,627 | 6,066,377,322 | 355,356,305 | 105.9 |
| 支払基金交付金 | 7,284,453,324 | 7,080,206,535 | 204,246,789 | 102.9 |
| 県支出金 | 1,235,831,464 | 1,180,269,518 | 55,561,946 | 104.7 |
| 共同事業交付金 | 2,672,501,539 | 2,515,879,009 | 156,622,530 | 106.2 |
| 財産収入 | 604,455 | 1,688,850 | 1,084,395 | 35.8 |
| 繰入金 | 4,079,508,953 | 3,051,312,051 | 1,028,196,902 | 133.7 |
| 繰越金 | 190,610,847 | 32,762,636 | 157,848,211 | 581.8 |
| 諸収入 | 63,731,192 | 76,230,882 | 12,499,690 | 83.6 |
| 計 | 30,026,105,056 | 28,187,928,926 | 1,838,176,130 | 106.5 |

国民健康保険料の収入済額8,076,520千円は、調定額11,611,186千円に対し69.6%の収入率となっており、前年度の67.8%と比較し1.8ポイント上昇している。このうち、現年分は89.9%で前年度と比較し1.4ポイント、滞納繰越分は13.5%で3.2ポイントとともに上昇している。

収入未済額は2,866,304千円となっており、前年度と比較し240,315千円（7.7%）減少している。
不納欠損額は668,362千円で、前年度と比較し113,877千円（14.6%）減少している。

また、国民健康保険税の収入未済額は15,581千円、不納欠損額は1,277千円となっている。

徴収事務については、国保財政の健全化を図るうえからも重要であり、徴収体制の強化、収入未済内容の掌握による滞納者に対する指導等、収入率の向上に努力されたい。

なお、最近3年間の国民健康保険料の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の最近3年間の状況

（単位：円、%）

| 区 分 | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 還付未済額 |
|------|----------------|------------|---------------|------------|-------------|---------------|------|-----------|
| | 金 額 | 前年度 対 比 | 金 額 | 前年度 対 比 | | | | |
| 22年度 | 11,611,185,547 | 96.2 | 8,076,519,605 | 98.7 | 668,362,200 | 2,866,303,742 | 69.6 | 2,300,850 |
| 21年度 | 12,070,522,541 | 104.2 | 8,181,664,424 | 103.8 | 782,239,314 | 3,106,618,803 | 67.8 | 2,121,300 |
| 20年度 | 11,578,938,858 | 85.8 | 7,883,157,782 | 80.7 | 464,449,642 | 3,233,786,734 | 68.1 | 2,455,300 |

支出の主なものは、次のとおりである。

療 養 諸 費 17,851,758,092 円（前年度 17,255,806,762 円 3.5 %増）

後期高齢者支援金等 3,680,594,699 円（前年度 3,903,684,299 円 5.7 %減）

共 同 事 業 拠 出 金 2,598,797,175 円（前年度 2,285,380,737 円 13.7 %増）

諸 給 付 費 2,010,576,369 円（前年度 1,888,961,948 円 6.4 %増）

介 護 納 付 金 1,560,055,255 円（前年度 1,481,264,345 円 5.3 %増）

保険給付費（療養諸費、諸給付費）、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金及び介護納付金は、支出済額の96.3%を占めている。

不用額の主なものは、療養諸費、保健事業費の特定健康診査等事業費である。

なお、事業勘定の概要は、次表のとおりである。

事 業 勘 定 の 概 要

| 区 分 | 単位 | 22 年 度 | 21 年 度 | 差 引 増 減 | 前年度対比(%) |
|-----------|----|-----------|-----------|---------|----------|
| 被保険者数（平均） | 人 | 91,421 | 91,796 | 375 | 99.6 |
| 受診件数（延べ） | 件 | 1,346,264 | 1,305,291 | 40,973 | 103.1 |
| 1人当たり受診件数 | 件 | 14.7 | 14.2 | 0.5 | 103.5 |
| 1件当たり費用額 | 円 | 18,254 | 18,191 | 63 | 100.3 |
| 1人当たり費用額 | 円 | 268,812 | 258,666 | 10,146 | 103.9 |

(7) 国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | | | 予算現額に対する | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-----|----------|-------|
| | | 収 入 済 額 | 支 出 済 額 | 残 額 | 収 入 率 | 執 行 率 |
| 22 年 度 | 124,629,000 | 117,538,376 | 117,538,376 | 0 | 94.3 | 94.3 |
| 21 年 度 | 122,332,000 | 114,832,888 | 114,832,888 | 0 | 93.9 | 93.9 |
| 比較増減 | 2,297,000 | 2,705,488 | 2,705,488 | 0 | 0.4 | 0.4 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ2,705千円（2.4%）の増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|---------------|--------------|---------------|--------------|
| 外 来 診 療 収 入 | 87,314,101 円 | 一 般 会 計 繰 入 金 | 16,073,234 円 |
| そ の 他 診 療 収 入 | 9,430,613 円 | 事 業 勘 定 繰 入 金 | 3,869,000 円 |

支出の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|-------|--------------|-----------|--------------|
| 医 業 費 | 62,073,256 円 | 総 務 管 理 費 | 52,734,164 円 |
|-------|--------------|-----------|--------------|

(8) 老人保健特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | | | 予算現額に対する | |
|--------|-------------|-------------|------------|------------|----------|-------|
| | | 収 入 済 額 | 支 出 済 額 | 残 額 | 収 入 率 | 執 行 率 |
| 22 年 度 | 42,034,000 | 39,836,371 | 39,836,371 | 0 | 94.8 | 94.8 |
| 21 年 度 | 124,487,000 | 118,721,216 | 82,312,038 | 36,409,178 | 95.4 | 66.1 |
| 比較増減 | 82,453,000 | 78,884,845 | 42,475,667 | 36,409,178 | 0.6 | 28.7 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は78,885千円（66.4%）、支出済額は42,476千円（51.6%）それぞれ減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|-------|--------------|-----|-------------|
| 繰 越 金 | 36,409,178 円 | 雑 入 | 3,425,561 円 |
|-------|--------------|-----|-------------|

支出の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|------------|--------------|---------------|-------------|
| 償還金及び還付加算金 | 36,414,590 円 | 一 般 会 計 繰 出 金 | 3,406,922 円 |
|------------|--------------|---------------|-------------|

老人保健法の改正により、平成19年度に老人保健制度は廃止されたものの、審査請求など時間を要する事務整理のため本会計は存続したが、平成22年度をもって廃止された。

(9) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | | | 予 算 現 額 対 する | |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------|--------------|-------|
| | | 収 入 済 額 | 支 出 済 額 | 残 額 | 収 入 率 | 執 行 率 |
| 22 年 度 | 3,210,043,000 | 3,156,210,102 | 3,145,042,982 | 11,167,120 | 98.3 | 98.0 |
| 21 年 度 | 3,074,413,000 | 3,030,441,598 | 3,017,483,298 | 12,958,300 | 98.6 | 98.1 |
| 比較増減 | 135,630,000 | 125,768,504 | 127,559,684 | 1,791,180 | 0.3 | 0.1 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は125,769千円（4.2%）、支出済額は127,560千円（4.2%）それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 2,454,441,900 円 一般会計繰入金 539,998,664 円
受託事業収入 136,136,405 円

後期高齢者医療保険料の収入済額2,454,442千円は、調定額2,477,173千円に対し99.1%の収入率となっており、前年度の99.2%と比較し0.1ポイント低下している。このうち、現年分は99.7%で前年度と比較し0.2ポイント上昇しており、滞納繰越分は34.6%で4.6ポイント低下している。

収入未済額は19,819千円となっており、前年度と比較し75千円（0.4%）減少している。

なお、3年間の後期高齢者医療保険料の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の3年間の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | 還 付 未 済 額 |
|------|---------------|-------|---------------|-------|-----------|------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 前年度対比 | 金 額 | 前年度対比 | | | | |
| 22年度 | 2,477,172,500 | 104.9 | 2,454,441,900 | 104.8 | 2,911,600 | 19,819,000 | 99.1 | 2,683,000 |
| 21年度 | 2,362,042,490 | 104.3 | 2,341,997,690 | 103.9 | 150,600 | 19,894,200 | 99.2 | 2,114,800 |
| 20年度 | 2,263,732,400 | - | 2,254,326,710 | - | 0 | 13,408,290 | 99.6 | 4,002,600 |

支出の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療
広域連合納付金 2,882,759,083 円 健康診査等事業費 180,188,189 円

(10) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | | | 予算現額に対する | |
|--------|----------------|----------------|----------------|-------------|----------|-------|
| | | 収 入 済 額 | 支 出 済 額 | 残 額 | 収 入 率 | 執 行 率 |
| 22 年 度 | 16,977,323,000 | 16,209,619,883 | 16,081,083,287 | 128,536,596 | 95.5 | 94.7 |
| 21 年 度 | 16,003,128,000 | 15,427,519,802 | 15,041,540,006 | 385,979,796 | 96.4 | 94.0 |
| 比較増減 | 974,195,000 | 782,100,081 | 1,039,543,281 | 257,443,200 | 0.9 | 0.7 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は782,100千円（5.1%）、支出済額は1,039,543千円（6.9%）それぞれ増となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

| 区 分 | 22 年 度 | 21 年 度 | 差 引 増 減 | 前年度対比 |
|---------------|----------------|----------------|-------------|-------|
| 保 険 料 | 3,425,844,960 | 3,370,139,286 | 55,705,674 | 101.7 |
| 使用料及び手数料 | 6,400 | 7,600 | 1,200 | 84.2 |
| 国 庫 支 出 金 | 3,211,883,233 | 3,066,681,125 | 145,202,108 | 104.7 |
| 支 払 基 金 交 付 金 | 4,514,248,000 | 4,229,894,000 | 284,354,000 | 106.7 |
| 県 支 出 金 | 2,296,119,750 | 2,182,484,350 | 113,635,400 | 105.2 |
| 財 産 収 入 | 6,891,480 | 9,523,857 | 2,632,377 | 72.4 |
| 繰 入 金 | 2,363,811,862 | 2,300,045,130 | 63,766,732 | 102.8 |
| 繰 越 金 | 385,979,796 | 268,043,912 | 117,935,884 | 144.0 |
| 諸 収 入 | 4,834,402 | 700,542 | 4,133,860 | 690.1 |
| 計 | 16,209,619,883 | 15,427,519,802 | 782,100,081 | 105.1 |

保険料の収入済額3,425,845千円は、調定額3,526,452千円に対し97.1%の収入率となっており、前年度の97.2%と比較し0.1ポイント低下している。このうち、現年分は99.1%で前年度と比較し0.1ポイント、滞納繰越分は14.4%で0.4ポイントとともに上昇している。

収入未済額は75,408千円となっており、前年度と比較し2,992千円（3.8%）減少している。

不納欠損額は25,199千円で、前年度と比較し6,911千円（37.8%）増加している。

なお、最近3年間の保険料の状況は、次表のとおりである。

保険料の最近3年間の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 還付未済額 |
|------|---------------|-------|---------------|-------|------------|------------|------|-----------|
| | 金 額 | 前年度対比 | 金 額 | 前年度対比 | | | | |
| 22年度 | 3,526,452,190 | 101.7 | 3,425,844,960 | 101.7 | 25,198,855 | 75,408,375 | 97.1 | 2,576,690 |
| 21年度 | 3,466,828,046 | 106.4 | 3,370,139,286 | 106.3 | 18,288,170 | 78,400,590 | 97.2 | 2,332,770 |
| 20年度 | 3,258,217,845 | 103.8 | 3,170,882,064 | 103.8 | 19,210,575 | 71,724,086 | 97.3 | 3,598,880 |

支出の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|---------------|------------------|---------------|---------------|
| 介護サービス等諸費 | 13,287,673,089 円 | 介護予防サービス等諸費 | 810,398,649 円 |
| 特定入所者介護サービス等費 | 528,233,750 円 | 包括的支援事業・任意事業費 | 261,170,099 円 |
| 高額介護サービス等費 | 240,833,521 円 | 基金積立金 | 228,191,088 円 |
| 総務管理費 | 211,010,714 円 | | |

不用額の主なものは、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金である。

要介護度別認定者数は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

| 区 分 | 22 年 度 | 21 年 度 | 差 引 増 減 | 前年度対比 |
|---------|--------|--------|---------|-------|
| 要 支 援 1 | 1,478 | 1,372 | 106 | 107.7 |
| 要 支 援 2 | 1,459 | 1,339 | 120 | 109.0 |
| 要 介 護 1 | 2,517 | 2,372 | 145 | 106.1 |
| 要 介 護 2 | 1,703 | 1,588 | 115 | 107.2 |
| 要 介 護 3 | 1,401 | 1,416 | 15 | 98.9 |
| 要 介 護 4 | 1,160 | 1,070 | 90 | 108.4 |
| 要 介 護 5 | 1,057 | 1,031 | 26 | 102.5 |
| 計 | 10,775 | 10,188 | 587 | 105.8 |

給付の状況は、次表のとおりである。

| 区 | 分 | 単位 | 22年度 | 21年度 | 差引増減 | 前年度対比(%) |
|-------------|---------|----|----------------|----------------|-------------|----------|
| 介護サービス | 利用者数(延) | 人 | 202,259 | 190,017 | 12,242 | 106.4 |
| | 給付費 | 円 | 13,287,673,089 | 12,452,158,705 | 835,514,384 | 106.7 |
| 介護予防サービス | 利用者数(延) | 人 | 49,524 | 45,761 | 3,763 | 108.2 |
| | 給付費 | 円 | 810,398,649 | 761,581,031 | 48,817,618 | 106.4 |
| 高額介護サービス | 利用者数(延) | 人 | 22,560 | 19,348 | 3,212 | 116.6 |
| | 給付費 | 円 | 240,833,521 | 179,751,705 | 61,081,816 | 134.0 |
| 特定入所者介護サービス | 利用者数(延) | 人 | 16,133 | 14,180 | 1,953 | 113.8 |
| | 給付費 | 円 | 528,233,750 | 490,347,594 | 37,886,156 | 107.7 |

(11) 継続契約集合支払特別会計

(単位：円、%)

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | | | 予算現額に対する | |
|------|---------------|---------------|---------------|----|----------|------|
| | | 収入済額 | 支出済額 | 残額 | 収入率 | 執行率 |
| 22年度 | 1,620,453,000 | 1,494,872,019 | 1,494,872,019 | 0 | 92.3 | 92.3 |
| 21年度 | 1,615,741,000 | 1,490,238,681 | 1,490,238,681 | 0 | 92.2 | 92.2 |
| 比較増減 | 4,712,000 | 4,633,338 | 4,633,338 | 0 | 0.1 | 0.1 |

本年度決算額は上表のとおりで、この会計は他の会計からの繰入金をもって収入とし、継続契約(電気、水道、ガス、電話)により支払う費用をもって支出としている。

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ4,633千円(0.3%)の増となっている。

支出を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区分 | 22年度 | 21年度 | 差引増減 | 前年度対比 |
|-------|---------------|---------------|-----------|-------|
| 電気使用料 | 873,522,904 | 882,303,069 | 8,780,165 | 99.0 |
| 水道使用料 | 389,066,338 | 379,401,017 | 9,665,321 | 102.5 |
| ガス使用料 | 65,375,102 | 61,046,603 | 4,328,499 | 107.1 |
| 電話料 | 166,907,675 | 167,487,992 | 580,317 | 99.7 |
| 計 | 1,494,872,019 | 1,490,238,681 | 4,633,338 | 100.3 |

(12) 額田北部診療所特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | | | 予算現額に対する | |
|--------|-------------|-------------|-------------|------------|----------|-------|
| | | 収 入 済 額 | 支 出 済 額 | 残 額 | 収 入 率 | 執 行 率 |
| 22 年 度 | 117,539,000 | 124,645,728 | 112,308,140 | 12,337,588 | 106.0 | 95.5 |
| 21 年 度 | 108,698,000 | 119,407,000 | 102,553,671 | 16,853,329 | 109.9 | 94.3 |
| 比較増減 | 8,841,000 | 5,238,728 | 9,754,469 | 4,515,741 | 3.9 | 1.2 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は5,239千円(4.4%)、支出済額は9,754千円(9.5%)それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外 来 診 療 収 入 97,521,626 円 繰 越 金 16,853,329 円

そ の 他 診 療 収 入 9,284,958 円

支出の主なものは、次のとおりである。

医 業 費 56,941,671 円 総 務 管 理 費 45,306,555 円

(13) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | | | 予算現額に対する | |
|--------|------------|------------|------------|------------|----------|-------|
| | | 収 入 済 額 | 支 出 済 額 | 残 額 | 収 入 率 | 執 行 率 |
| 22 年 度 | 57,746,000 | 66,897,303 | 40,672,370 | 26,224,933 | 115.8 | 70.4 |
| 21 年 度 | 55,890,000 | 59,711,374 | 42,997,827 | 16,713,547 | 106.8 | 76.9 |
| 比較増減 | 1,856,000 | 7,185,929 | 2,325,457 | 9,511,386 | 9.0 | 6.5 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は7,186千円(12.0%)の増、支出済額は2,325千円(5.4%)の減となっている。

収入は、次のとおりである。

貸 付 金 元 利 収 入 28,528,756 円 繰 越 金 16,713,547 円

市 債 14,000,000 円 他 会 計 繰 入 金 7,655,000 円

支出は、母子寡婦福祉資金貸付事業費である。

なお、貸付事業の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

| 区 分 | 母子福祉資金 | | 寡婦福祉資金 | | 合 計 | |
|------|--------|------------|--------|-----------|------|------------|
| | 貸付件数 | 貸付金額 | 貸付件数 | 貸付金額 | 貸付件数 | 貸付金額 |
| 22年度 | 147 | 37,932,305 | 6 | 1,999,000 | 153 | 39,931,305 |
| 21年度 | 164 | 40,840,970 | 4 | 1,416,000 | 168 | 42,256,970 |
| 比較増減 | 17 | 2,908,665 | 2 | 583,000 | 15 | 2,325,665 |

(14) 豊富財産区特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 決 算 額 | | | 予算現額に対する | |
|------|-----------|-----------|-----------|-----|----------|------|
| | | 収入済額 | 支出済額 | 残 額 | 収入率 | 執行率 |
| 22年度 | 1,662,000 | 1,245,403 | 1,245,403 | 0 | 74.9 | 74.9 |
| 21年度 | 3,389,000 | 2,809,927 | 2,809,927 | 0 | 82.9 | 82.9 |
| 比較増減 | 1,727,000 | 1,564,524 | 1,564,524 | 0 | 8.0 | 8.0 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ1,565千円(55.7%)の減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金 862,597円 雑 入 351,750円

支出の主なものは、次のとおりである。

管理会費 753,567円 区有林費 440,061円

(15) 宮崎財産区特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 決 算 額 | | | 予算現額に対する | |
|------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|------|
| | | 収入済額 | 支出済額 | 残 額 | 収入率 | 執行率 |
| 22年度 | 9,382,000 | 8,103,823 | 7,693,396 | 410,427 | 86.4 | 82.0 |
| 21年度 | 6,327,000 | 5,281,066 | 5,281,066 | 0 | 83.5 | 83.5 |
| 比較増減 | 3,055,000 | 2,822,757 | 2,412,330 | 410,427 | 2.9 | 1.5 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は2,823千円(53.5%)、支出済額は2,412千円(45.7%)それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

財産売却収入 4,190,952円 雑収入 2,925,427円

支出の主なものは、次のとおりである。

区有林費 5,198,426円 管理会費 2,232,512円

(16) 形埜財産区特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | | | 予算現額に対する | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|
| | | 収 入 済 額 | 支 出 済 額 | 残 額 | 収 入 率 | 執 行 率 |
| 22 年 度 | 2,796,000 | 2,712,687 | 1,862,657 | 850,030 | 97.0 | 66.6 |
| 21 年 度 | 2,098,000 | 2,497,183 | 1,325,312 | 1,171,871 | 119.0 | 63.2 |
| 比較増減 | 698,000 | 215,504 | 537,345 | 321,841 | 22.0 | 3.4 |

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は216千円（8.6%）、支出済額は537千円（40.5%）それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

繰越金 1,171,871円 財産運用収入 1,086,716円

支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費 1,150,883円

5 財産に関する調書

財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

| 区 分 | | 2 年度末現在高 | 22年度中増減高 | 22年度末現在高 |
|---------------|----------|---------------------------|-----------------------|---------------------------|
| 土地 | 行政財産 | 12,094,716 m ² | 72,973 m ² | 12,167,689 m ² |
| | 普通財産 | 287,373 m ² | 7,428 m ² | 279,945 m ² |
| | 計 | 12,382,089 m ² | 65,545 m ² | 12,447,634 m ² |
| 建物 | 行政財産 | 1,101,151 m ² | 5,817 m ² | 1,106,968 m ² |
| | 普通財産 | 6,483 m ² | 2,889 m ² | 3,594 m ² |
| | 計 | 1,107,634 m ² | 2,928 m ² | 1,110,562 m ² |
| 山林 | 面積積 | 5,171,279 m ² | 2 m ² | 5,171,277 m ² |
| | 立木の推定蓄積量 | 135,606 m ³ | 0 m ³ | 135,606 m ³ |
| 動 産 | | 該当するものなし | | |
| 物 権 | | 13,077 m ² | 4 m ² | 13,081 m ² |
| 無 体 財 産 権 | | 1 件 | 0 件 | 1 件 |
| 有 価 証 券 | | 1,017,971,000 円 | 0 円 | 1,017,971,000 円 |
| 出 資 に よ る 権 利 | | 205,003,000 円 | 0 円 | 205,003,000 円 |
| 不動産の信託の受益権 | | 該当するものなし | | |

ア 土 地（山林を除く）

前年度と比較して65,545m²の増となっている。これは、普通財産が7,428m²減となったものの、行政財産が72,973m²増となったことによるものである。

行政財産の増は、主として翔南中学校用地の購入によるものである。

イ 建 物

前年度と比較して2,928m²の増となっている。

行政財産の増は、主として愛知県からの旧岡崎勤労福祉会館（アイプラザ岡崎）の無償譲渡によるものである。

ウ 山 林

前年度と比較して2m²の減となっている。

エ 動 産

該当するものなし

オ 物 権

前年度と比較して4m²の増となっている。

カ 無体財産権

本年度の増減なし

キ 有価証券

本年度の増減なし

ク 出資による権利

本年度の増減なし

ケ 不動産の信託の受益権

該当するものなし

(2) 物 品

決算年度末の物品（備品 1 点100万円以上）の現在高は2,494点で、前年度と比較して1点の増となっている。

増加の主なものは、ソフト10個、貨物自動車7両などである。

減少の主なものは、特種自動車17両などである。

(3) 債 権

決算年度末現在の債権は、市民税（特別徴収 4、5 月分）2,660,640千円、下水道事業受益者負担金1,965,494千円等の合計5,315,876千円で、前年度末と比較して434,835千円の減となっている。これは主として、下水道事業受益者負担金及び母子寡婦福祉資金貸付金が増となったものの、市民税の減によるものである。

(4) 基金

決算年度末における基金の現在高は、次表のとおりで、17基金17,431,197千円（土地・立木を除く）となっており、前年度末と比較して1,400,649千円の減となっている。これは主として、財政調整基金及び東岡崎駅周辺地区整備基金が増となったものの、環境施策推進基金及び国民健康保険財政調整基金の減によるものである。

（単位：円）

| 区 分 | 21年度末現在高 (22年3月31日) | 22年度中増減高 | 22年度末現在高 (23年3月31日) |
|---------------------|--|---|---|
| 財政調整基金 | 6,977,916,956 | 1,343,096,242 | 8,321,013,198 |
| 住民生活に光をそそぐ基金 | 0 | 11,908,000 | 11,908,000 |
| 福祉基金 | 126,296,096 | 23,917,095 | 102,379,001 |
| 環境施策推進基金 | 3,571,318,939 | 3,242,235,131 | 329,083,808 |
| ふるさと農村活性化対策基金 | 7,076,461 | 25,692 | 7,102,153 |
| 東岡崎駅周辺地区整備基金 | 801,836,401 | 502,241,254 | 1,304,077,655 |
| 公園施設整備基金 | 951,568,281 | 75,014,255 | 876,554,026 |
| 学校施設整備基金 | 土地 51,486 m ² 立木 10,501 m ³ | 土地 0 m ² 立木 1,541 m ³ | 土地 51,486 m ² 立木 8,960 m ³ |
| 文化施設整備基金 | 2,785,737,751 | 34,491,827 | 2,751,245,924 |
| 美術博物館等整備基金 | 1,218,649,206 | 5,959,421 | 1,224,608,627 |
| 国民健康保険財政調整基金 | 126,423,627 | 126,157,582 | 266,045 |
| 介護給付費準備基金 | 1,663,251,837 | 291,484,247 | 1,954,736,084 |
| 介護従事者処遇改善 臨時特例基金 | 51,781,334 | 51,781,334 | 0 |
| 豊富財産区基金 | 8,787,903 | 233,044 | 8,554,859 |
| 宮崎財産区基金 | 36,157,375 | 1,821,137 | 34,336,238 |
| 形埜財産区基金 | 5,044,106 | 287,185 | 5,331,291 |
| 土地開発基金 | 500,000,000 | 0 | 500,000,000 |
| 計 | 18,831,846,273 土地 51,486 m ² 立木 10,501 m ³ | 1,400,649,364 土地 0 m ² 立木 1,541 m ³ | 17,431,196,909 土地 51,486 m ² 立木 8,960 m ³ |

む す び

以上、平成22年度の一般会計及び特別会計決算の審査概要を述べた。

一般会計決算については、歳入は前年度と比較し0.9%増の123,588,881千円、歳出は前年度と比較し0.9%増の119,349,495千円で、翌年度繰越財源充当額618,671千円を控除した実質収支額3,620,716千円を計上している。

特別会計決算については、歳入は前年度と比較し19.2%減の64,755,582千円、歳出は前年度と比較し20.0%減の63,312,602千円で、翌年度繰越財源充当額15,055千円を控除した実質収支額1,427,925千円を計上している。

また、一般会計実質収支額のうち財政調整基金繰入額は2,700,000千円である。

各財政分析指標をみると、財政力指数は1.09で前年度と比較し0.06ポイントの低下、公債費比率は3.9%で前年度と比較し0.3ポイントの低下となっているが、これらの数値は前年度に引き続き許容範囲内にあり、財政構造の健全性は維持されているといえる。ただし、単年度の財政力指数は0.99と1を下回っているため、注視していく必要がある。また、実質収支比率については、前年度と比較し0.2ポイント上昇し5.3%となっているが、おおむね適正であるといえる。しかし、経常収支比率は、87.6%で前年度と比較し2.1ポイントの上昇となったうえ、減収補てん債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出すると90.9%となり、前年度と比較し0.9ポイント上昇し、望ましいとされる範囲（70～80%）を前年度に続き超え、財政構造の硬直化もうかがわれているため、その要因の一つと考えられる公共施設の維持管理経費等にも留意して、財政構造の弾力性の確保に努められたい。

歳入の根幹をなす市税のうち市民税は、法人市民税がエコカー減税等の国の経済対策による企業収益の回復により増となったものの、個人市民税については給与所得等の減により大幅な減収となり、前年度と比較し6.6%の減となった。また、市たばこ税は税率の見直しにより、前年度と比較し3.2%の増となった。さらに、固定資産税及び都市計画税においても、新增築家屋の課税により、前年度と比較し0.3%の増となった。市税全体の収入率は93.8%で前年度と同率を維持しているが、収入済額は前年度と比較し2.8%減少している。こうした状況のもと、収入率向上のために種々の対策を講じながら、法令等に準拠し滞納処分の執行もされている。今後も税負担の公平の原則に立ち、貴重な財源確保のため、徴収体制の強化、徴収事務の効率化を図り、収入未済額の

縮減に努められたい。

さらに、一般会計の児童福祉費負担金、住宅使用料等、特別会計の国民健康保険料、介護保険料、下水道使用料等においても多額の収入未済額が計上されているため、市税同様縮減に向け公平かつ厳正な対応を望むものである。

平成22年度は、昨年度から引き続き市税が減収する厳しい財政状況の中で、歳出については、全ての事業を業務分類し、優先順位付けを行い、それに基づく事業の選択と財源の有効活用を図る中で、新一般廃棄物中間処理施設の建設や災害対策事業を重点課題とし、防災関係整備業務、こども自然遊びの森整備業務、藤川地区整備推進事業等も着実に推進している。

今後の財政運営にあたっては、社会情勢の変化と多様化する市民ニーズを的確に捉え、各種施策の選択と集中、さらに、費用対効果の高い事業を厳選し限られた財源を重点的に配分し、経費の一層の削減を図り、効率的、効果的な事務の執行に努められたい。これにより、市民サービスの維持、向上を図るとともに、安全・安心で活気に満ちたまちづくりを確実に推進して、市民福祉の増進に努め、もって将来都市像である「人・水・緑が輝く 活気に満ちた 美しい都市 岡崎」の実現をめざすよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

| | | |
|-------|-------------------------|----|
| 第 1 表 | 歳入歳出決算総括表 | 52 |
| 第 2 表 | 一般会計歳入歳出款別一覧表 | 54 |
| 第 3 表 | 一般会計歳出款別節別決算額集計表 | 58 |
| 第 4 表 | 特別会計歳出節別決算額集計表 | 60 |
| 第 5 表 | 一般会計財源（自主・依存）別比較表 | 63 |
| 第 6 表 | 市債の状況調 | 64 |

| 区 分 | 予 算 現 額 | 歳 入 総 額 | 歳 出 総 額 | |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 一 般 会 計 | 123,255,189,531 | 123,588,881,406 | 119,349,494,582 | |
| 特 別 会 計 | 65,620,019,418 | 64,755,581,637 | 63,312,602,090 | |
| 特 別 会 計 の 内 訳 | 市民休養施設桑谷山荘 | 118,377,000 | 113,721,905 | 113,721,905 |
| | 下 水 道 | 13,385,208,418 | 12,738,201,032 | 12,722,844,147 |
| | 土地区画整理事業清算金 | 803,000 | 800,000 | 800,000 |
| | 簡 易 水 道 事 業 | 358,467,000 | 341,172,762 | 341,172,762 |
| | 農 業 集 落 排 水 事 業 | 333,052,000 | 313,899,187 | 313,764,493 |
| | 国民健康保険事業 (事業勘定) | 29,260,505,000 | 30,026,105,056 | 28,778,143,782 |
| | 国民健康保険事業 (直営診療所勘定) | 124,629,000 | 117,538,376 | 117,538,376 |
| | 老 人 保 健 | 42,034,000 | 39,836,371 | 39,836,371 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 | 3,210,043,000 | 3,156,210,102 | 3,145,042,982 |
| | 介 護 保 険 | 16,977,323,000 | 16,209,619,883 | 16,081,083,287 |
| | 継 続 契 約 集 合 支 払 | 1,620,453,000 | 1,494,872,019 | 1,494,872,019 |
| | 額 田 北 部 診 療 所 | 117,539,000 | 124,645,728 | 112,308,140 |
| | 母子寡婦福祉資金貸付事業 | 57,746,000 | 66,897,303 | 40,672,370 |
| | 豊 富 財 産 区 | 1,662,000 | 1,245,403 | 1,245,403 |
| | 宮 崎 財 産 区 | 9,382,000 | 8,103,823 | 7,693,396 |
| 形 埜 財 産 区 | 2,796,000 | 2,712,687 | 1,862,657 | |
| 合 計 | 188,875,208,949 | 188,344,463,043 | 182,662,096,672 | |

前年度実質収支額は競艇事業特別会計(平成21年度をもって廃止)分1,196,679円を除いた額で

歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

| 差 引 残 額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | | | 実 質 収 支 額 | 前年度実質収支額 |
|---------------|-------------|-------------|-----------|---------------|---------------|
| | 継 続 費 | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| 4,239,386,824 | 1,654,291 | 612,298,997 | 4,717,284 | 3,620,716,252 | 3,757,000,541 |
| 1,442,979,547 | 0 | 15,054,701 | 0 | 1,427,924,846 | 788,909,010 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 15,356,885 | 0 | 15,054,701 | 0 | 302,184 | 26,993,665 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 134,694 | 0 | 0 | 0 | 134,694 | 80,514 |
| 1,247,961,274 | 0 | 0 | 0 | 1,247,961,274 | 291,748,810 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36,409,178 |
| 11,167,120 | 0 | 0 | 0 | 11,167,120 | 12,958,300 |
| 128,536,596 | 0 | 0 | 0 | 128,536,596 | 385,979,796 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 12,337,588 | 0 | 0 | 0 | 12,337,588 | 16,853,329 |
| 26,224,933 | 0 | 0 | 0 | 26,224,933 | 16,713,547 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 410,427 | 0 | 0 | 0 | 410,427 | 0 |
| 850,030 | 0 | 0 | 0 | 850,030 | 1,171,871 |
| 5,682,366,371 | 1,654,291 | 627,353,698 | 4,717,284 | 5,048,641,098 | 4,545,909,551 |

ある。

第2表の1
歳入

一般会計歳入

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 前年度収入済額 D |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 市 税 | 62,128,494,000 | 67,069,506,153 | 62,898,161,873 | 64,734,746,217 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 976,000,000 | 1,032,491,740 | 1,032,491,740 | 1,061,822,566 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 250,000,000 | 267,675,000 | 267,675,000 | 278,809,000 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 95,000,000 | 144,845,000 | 144,845,000 | 116,829,000 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 16,000,000 | 48,126,000 | 48,126,000 | 57,441,000 |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金 | 3,638,000,000 | 3,690,702,000 | 3,690,702,000 | 3,697,053,000 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 104,000,000 | 113,390,969 | 113,390,969 | 120,549,554 |
| 8 自動車取得税交付金 | 494,000,000 | 497,097,000 | 497,097,000 | 596,927,000 |
| 9 地方特例交付金 | 796,875,000 | 796,875,000 | 796,875,000 | 902,763,000 |
| 10 地 方 交 付 税 | 1,226,376,000 | 1,362,186,000 | 1,362,186,000 | 1,027,077,000 |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 76,189,000 | 72,224,000 | 72,224,000 | 75,976,000 |
| 12 分 担 金 及 び 負 担 金 | 1,568,288,000 | 1,632,610,845 | 1,555,287,385 | 1,602,955,483 |
| 13 使用料及び手数料 | 2,146,192,000 | 2,194,579,645 | 2,140,585,944 | 2,176,020,202 |
| 14 国 庫 支 出 金 | 16,744,910,000 | 16,334,867,267 | 16,334,867,267 | 17,921,235,915 |
| 15 県 支 出 金 | 6,385,696,000 | 6,121,576,156 | 6,121,576,156 | 5,102,146,274 |
| 16 財 産 収 入 | 523,105,000 | 473,031,025 | 465,260,464 | 535,705,970 |
| 17 寄 附 金 | 20,220,000 | 34,363,627 | 34,363,627 | 17,349,649 |
| 18 繰 入 金 | 7,838,468,000 | 7,822,600,485 | 7,822,600,485 | 5,487,535,666 |
| 19 繰 越 金 | 1,361,238,531 | 1,361,238,751 | 1,361,238,751 | 1,746,853,259 |
| 20 諸 収 入 | 6,401,138,000 | 6,618,799,505 | 6,537,226,745 | 6,288,817,153 |
| 21 市 債 | 10,465,000,000 | 10,292,100,000 | 10,292,100,000 | 8,941,200,000 |
| 合 計 | 123,255,189,531 | 127,980,886,168 | 123,588,881,406 | 122,489,812,908 |

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円)

| 収入済額の各種比率(%) | | | | 不納欠損額 | 収入未済額 | 還付未済額 |
|---------------|---------------|---------------|-------|-------------|---------------|-----------|
| $\frac{C}{A}$ | $\frac{C}{B}$ | $\frac{C}{D}$ | 構成比率 | | | |
| 101.2 | 93.8 | 97.2 | 50.9 | 370,664,917 | 3,800,679,363 | 5,287,674 |
| 105.8 | 100.0 | 97.2 | 0.8 | 0 | 0 | 0 |
| 107.1 | 100.0 | 96.0 | 0.2 | 0 | 0 | 0 |
| 152.5 | 100.0 | 124.0 | 0.1 | 0 | 0 | 0 |
| 300.8 | 100.0 | 83.8 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| 101.4 | 100.0 | 99.8 | 3.0 | 0 | 0 | 0 |
| 109.0 | 100.0 | 94.1 | 0.1 | 0 | 0 | 0 |
| 100.6 | 100.0 | 83.3 | 0.4 | 0 | 0 | 0 |
| 100.0 | 100.0 | 88.3 | 0.7 | 0 | 0 | 0 |
| 111.1 | 100.0 | 132.6 | 1.1 | 0 | 0 | 0 |
| 94.8 | 100.0 | 95.1 | 0.1 | 0 | 0 | 0 |
| 99.2 | 95.3 | 97.0 | 1.3 | 4,408,266 | 72,915,194 | 22,200 |
| 99.7 | 97.5 | 98.4 | 1.7 | 946,280 | 53,047,421 | 0 |
| 97.6 | 100.0 | 91.1 | 13.2 | 0 | 0 | 0 |
| 95.9 | 100.0 | 120.0 | 5.0 | 0 | 0 | 0 |
| 88.9 | 98.4 | 86.8 | 0.4 | 0 | 7,770,561 | 0 |
| 169.9 | 100.0 | 198.1 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| 99.8 | 100.0 | 142.6 | 6.3 | 0 | 0 | 0 |
| 100.0 | 100.0 | 77.9 | 1.1 | 0 | 0 | 0 |
| 102.1 | 98.8 | 104.0 | 5.3 | 10,988,264 | 70,584,496 | 0 |
| 98.3 | 100.0 | 115.1 | 8.3 | 0 | 0 | 0 |
| 100.3 | 96.6 | 100.9 | 100.0 | 387,007,727 | 4,004,997,035 | 5,309,874 |

第2表の2

歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 前年度支出済額 |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | A | B | C |
| 1 議 会 費 | 627,163,000 | 616,717,079 | 637,721,467 |
| 2 総 務 費 | 12,912,317,315 | 12,619,720,930 | 15,969,968,071 |
| 3 民 生 費 | 39,257,563,145 | 38,465,458,949 | 30,713,482,927 |
| 4 衛 生 費 | 18,812,861,761 | 18,081,768,089 | 17,129,860,753 |
| 5 労 働 費 | 451,973,450 | 422,112,605 | 261,111,888 |
| 6 農 林 業 費 | 1,633,154,375 | 1,533,633,948 | 1,412,881,090 |
| 7 商 工 費 | 3,535,477,000 | 3,494,174,786 | 8,433,655,659 |
| 8 土 木 費 | 19,257,313,302 | 17,909,789,764 | 20,100,119,198 |
| 9 消 防 費 | 3,909,797,000 | 3,857,050,561 | 4,040,321,873 |
| 10 教 育 費 | 15,865,959,660 | 15,478,169,754 | 12,333,480,226 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 75,000,000 | 2,213,145 | 103,489,603 |
| 12 公 債 費 | 6,703,978,000 | 6,700,670,498 | 7,025,663,613 |
| 13 諸 支 出 金 | 168,016,000 | 168,014,474 | 168,014,468 |
| 14 予 備 費 | 44,615,523 | 0 | 0 |
| 合 計 | 123,255,189,531 | 119,349,494,582 | 118,329,770,836 |

(単位：円)

| 支出済額の各種比率（％） | | | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|---------------|---------------|-------|---------------|---------------|
| $\frac{B}{A}$ | $\frac{B}{C}$ | 構成比率 | | |
| 98.3 | 96.7 | 0.5 | 0 | 10,445,921 |
| 97.7 | 79.0 | 10.6 | 1,653,000 | 290,943,385 |
| 98.0 | 125.2 | 32.2 | 45,379,284 | 746,724,912 |
| 96.1 | 105.6 | 15.2 | 67,430,000 | 663,663,672 |
| 93.4 | 161.7 | 0.4 | 0 | 29,860,845 |
| 93.9 | 108.5 | 1.3 | 29,109,000 | 70,411,427 |
| 98.8 | 41.4 | 2.9 | 0 | 41,302,214 |
| 93.0 | 89.1 | 15.0 | 891,718,242 | 455,805,296 |
| 98.7 | 95.5 | 3.2 | 0 | 52,746,439 |
| 97.6 | 125.5 | 13.0 | 90,795,046 | 296,994,860 |
| 3.0 | 2.1 | 0.0 | 0 | 72,786,855 |
| 100.0 | 95.4 | 5.6 | 0 | 3,307,502 |
| 100.0 | 100.0 | 0.1 | 0 | 1,526 |
| 0.0 | - | 0.0 | 0 | 44,615,523 |
| 96.8 | 100.9 | 100.0 | 1,126,084,572 | 2,779,610,377 |

第 3 表

一 般 会 計 歳 出 款 別

| 区 分 | 1 議 会 費 | 2 総 務 費 | 3 民 生 費 | 4 衛 生 費 | 5 労 働 費 | 6 農 林 業 費 | 7 商 工 費 |
|------------------------|-------------|----------------|----------------|----------------|-------------|---------------|---------------|
| 1 報 酬 | 277,510,115 | 276,476,011 | 375,539,388 | 47,423,185 | 28,800 | 17,911,750 | 1,214,317 |
| 2 給 料 | 60,593,752 | 1,673,966,109 | 1,507,095,243 | 1,472,892,198 | 15,402,581 | 190,318,496 | 83,286,688 |
| 3 職 員 手 当 等 | 139,922,407 | 3,336,288,735 | 879,675,431 | 1,010,696,752 | 10,736,705 | 132,886,201 | 59,343,147 |
| 4 共 済 費 | 66,017,478 | 582,963,664 | 637,042,495 | 496,723,764 | 5,102,292 | 63,229,642 | 28,304,799 |
| 5 災 害 補 償 費 | | 823,670 | | | | | |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | | 8,662,533 | | | | | |
| 7 賃 金 | 4,763,780 | 244,095,022 | 991,280,216 | 78,931,704 | 19,061,147 | 8,656,540 | 8,037,740 |
| 8 報 償 費 | 346,920 | 9,928,734 | 68,952,282 | 141,909,535 | 2,656,800 | 3,791,700 | 815,000 |
| 9 旅 費 | 10,493,050 | 12,287,062 | 7,343,310 | 4,773,662 | 18,240 | 485,320 | 1,025,240 |
| 10 交 際 費 | 638,625 | 2,295,853 | | | | | |
| 11 需 用 費 | 10,167,135 | 293,764,508 | 431,383,707 | 342,809,366 | 1,904,806 | 38,941,752 | 6,810,514 |
| 12 役 務 費 | 647,338 | 379,212,527 | 82,878,294 | 45,496,168 | 53,631 | 1,788,105 | 1,101,111 |
| 13 委 託 料 | 15,215,896 | 1,887,057,858 | 964,511,973 | 2,883,654,802 | 251,504,893 | 147,992,739 | 323,272,642 |
| 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 2,497,487 | 489,993,248 | 102,779,018 | 71,305,595 | 4,069,893 | 10,379,160 | 5,259,349 |
| 15 工 事 請 負 費 | 3,675,000 | 164,259,741 | 433,729,882 | 7,704,346,150 | 44,580,547 | 255,618,300 | 3,692,850 |
| 16 原 材 料 費 | | 2,152 | 1,240,521 | 2,003,817 | | 766,828 | |
| 17 公 有 財 産 購 入 費 | | | 374,090,999 | 112,661,541 | | 207,311,696 | |
| 18 備 品 購 入 費 | | 1,788,150 | 10,487,819 | 26,117,742 | 358,365 | 695,100 | 358,365 |
| 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 24,228,096 | 599,417,194 | 5,405,132,645 | 2,726,310,712 | 63,549,901 | 245,723,455 | 525,782,541 |
| 20 扶 助 費 | | | 19,367,532,746 | 117,940,909 | | | |
| 21 貸 付 金 | | 630,000,000 | | | | | 2,370,000,000 |
| 22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 | | 252,210 | 282,000 | 3,963,859 | | 1,842,667 | |
| 23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 | | 446,974,924 | | | | | |
| 24 投 資 及 び 出 資 金 | | | | 352,490,377 | | | |
| 25 積 立 金 | | 1,262,893,242 | 6,082,905 | 95,723,432 | | 25,692 | |
| 26 寄 附 金 | | 3,000,000 | | | | | |
| 27 公 課 費 | | 660,400 | 25,000 | 6,621,400 | | 61,600 | 30,000 |
| 28 繰 出 金 | | 312,657,383 | 6,818,373,075 | 336,971,419 | 3,084,004 | 205,207,205 | 75,840,483 |
| 合 計 | 616,717,079 | 12,619,720,930 | 38,465,458,949 | 18,081,768,089 | 422,112,605 | 1,533,633,948 | 3,494,174,786 |

節 別 決 算 額 集 計 表

(単位：円、%)

| 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 合 計 | 節構成 比 率 |
|----------------|---------------|----------------|-----------|---------------|-------------|-----------------|------------|
| 土 木 費 | 消 防 費 | 教 育 費 | 災 害 復 旧 費 | 公 債 費 | 諸 支 出 金 | | |
| 9,902,180 | 59,394,600 | 275,222,142 | | | | 1,340,622,488 | 1.1 |
| 1,156,108,561 | 1,290,386,492 | 934,054,330 | | | | 8,384,104,450 | 7.0 |
| 793,129,937 | 972,170,633 | 579,047,470 | | | | 7,913,897,418 | 6.6 |
| 379,810,497 | 422,446,622 | 337,008,731 | | | | 3,018,649,984 | 2.5 |
| | 2,636,902 | | | | | 3,460,572 | 0.0 |
| | | | | | | 8,662,533 | 0.0 |
| 19,168,910 | 5,709,600 | 428,850,241 | | | | 1,808,554,900 | 1.5 |
| 15,859,115 | 38,327,981 | 100,570,101 | | | | 383,158,168 | 0.3 |
| 884,770 | 42,547,330 | 8,951,451 | | | | 88,809,435 | 0.1 |
| | | 70,315 | | | | 3,004,793 | 0.0 |
| 192,583,800 | 198,890,240 | 837,263,790 | | | | 2,354,519,618 | 2.0 |
| 24,819,869 | 9,585,032 | 176,830,339 | | | | 722,412,414 | 0.6 |
| 2,696,329,723 | 206,539,605 | 3,758,877,317 | | | | 13,134,957,448 | 11.0 |
| 53,189,745 | 48,080,121 | 615,240,973 | | | | 1,402,794,589 | 1.2 |
| 4,853,790,995 | 275,531,582 | 1,560,384,986 | 2,213,145 | | | 15,301,823,178 | 12.8 |
| 37,086,233 | 261,607 | 11,085,594 | | | | 52,446,752 | 0.0 |
| 2,582,588,082 | | 4,040,000,000 | | | 168,014,474 | 7,484,666,792 | 6.3 |
| 2,361,345 | 93,287,212 | 93,529,446 | | | | 228,983,544 | 0.2 |
| 629,167,177 | 115,381,919 | 746,264,461 | | | | 11,080,958,101 | 9.3 |
| | | 234,390,982 | | | | 19,719,864,637 | 16.5 |
| | | 54,300,000 | | | | 3,054,300,000 | 2.6 |
| 674,422,157 | 75,420 | 1,327,453 | | | | 682,165,766 | 0.6 |
| | | | | 6,700,670,498 | | 7,147,645,422 | 6.0 |
| | | | | | | 352,490,377 | 0.3 |
| 504,226,999 | | 16,092,594 | | | | 1,885,044,864 | 1.6 |
| | | | | | | 3,000,000 | 0.0 |
| 1,526,180 | 3,889,400 | 632,200 | | | | 13,446,180 | 0.0 |
| 3,282,833,489 | 71,908,263 | 668,174,838 | | | | 11,775,050,159 | 9.9 |
| 17,909,789,764 | 3,857,050,561 | 15,478,169,754 | 2,213,145 | 6,700,670,498 | 168,014,474 | 119,349,494,582 | 100.0 |

第 4 表

特 別 会 計 歳 出 節 別

| 区 分 | 市民休養施設 桑谷山荘 | 下 水 道 | 土地区画整理 事業清算金 | 簡易水道事業 | 農 業 集 落 排 水 事 業 | 国民健康保険事業 (事業勘定) | 国民健康保険事業 (直営診療所勘定) |
|------------------------|----------------|----------------|-----------------|-------------|--------------------|--------------------|-----------------------|
| 1 報 酬 | | | | | | 31,385,408 | |
| 2 給 料 | | 228,056,316 | | | 10,912,160 | 135,191,201 | 17,195,600 |
| 3 職 員 手 当 等 | | 164,392,738 | | | 7,411,964 | 86,122,100 | 17,801,010 |
| 4 共 済 費 | | 74,330,309 | | | 3,534,758 | 50,829,405 | 6,374,206 |
| 5 災 害 補 償 費 | | | | | | | |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | | | | | | | |
| 7 賃 金 | | 2,834,040 | | | | 15,507,660 | 4,839,088 |
| 8 報 償 費 | | 79,160 | | | | 92,250 | |
| 9 旅 費 | | 685,580 | | | 8,960 | 273,440 | 64,100 |
| 10 交 際 費 | | | | | | | |
| 11 需 用 費 | 197,547 | 17,461,323 | | | 4,002,345 | 11,137,399 | 51,393,963 |
| 12 役 務 費 | 128,767 | 9,236,151 | | | 637,498 | 112,981,299 | 236,552 |
| 13 委 託 料 | 113,389,291 | 2,345,351,438 | | 122,351,770 | 45,318,159 | 421,116,282 | 3,034,279 |
| 14 使用料及び賃借料 | | 12,144,952 | | | 158,435 | 378,927 | 2,579,453 |
| 15 工 事 請 負 費 | | 3,000,873,495 | | 110,156,300 | 49,770,000 | | |
| 16 原 材 料 費 | | 70,413 | | | | | |
| 17 公 有 財 産 購 入 費 | | 78,672,865 | | | | | |
| 18 備 品 購 入 費 | | 119,175 | | | | | 9,186,450 |
| 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | | 1,359,897,747 | | 915,347 | 747,450 | 27,699,279,033 | 750,400 |
| 20 扶 助 費 | | | | | | | |
| 21 貸 付 金 | | 36,020,000 | | | 1,980,000 | | |
| 22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 | | 440,315,072 | | | | | |
| 23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 | | 4,842,838,496 | | 90,115,546 | 151,809,148 | 208,710,981 | 2,730,956 |
| 24 投 資 及 び 出 資 金 | | | | | | | |
| 25 積 立 金 | | | | | | 604,455 | |
| 26 寄 附 金 | | | | | | | |
| 27 公 課 費 | 6,300 | 61,651,000 | | | 5,771,900 | | 30,000 |
| 28 繰 出 金 | | 47,813,877 | 800,000 | 17,633,799 | 31,701,716 | 4,533,942 | 1,322,319 |
| 合 計 | 113,721,905 | 12,722,844,147 | 800,000 | 341,172,762 | 313,764,493 | 28,778,143,782 | 117,538,376 |

決 算 額 集 計 表

| 老人保健 | 後期高齢者 医療 | 介護保険 | 継続契約 集 合 支 払 | 額 田 北 部 診 療 所 | 母子寡婦福祉 資金貸付事業 | 豊 財 産 富 区 | 宮 財 産 崎 区 |
|------------|---------------|----------------|-----------------|------------------|------------------|-----------|-----------|
| | | 84,457,591 | | | | 559,465 | 2,766,160 |
| | 24,537,600 | 87,916,730 | | 12,752,400 | | | |
| | 14,716,781 | 52,032,761 | | 15,597,445 | | | |
| | 8,540,398 | 34,514,213 | | 4,852,431 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 3,013,680 | 11,505,450 | | 4,589,344 | | | |
| | | 381,100 | | | | | |
| | 63,280 | 3,816,760 | | 167,260 | 8,960 | 92,000 | 98,600 |
| | | | | | | | |
| | 1,351,990 | 9,931,410 | 1,327,964,344 | 53,165,200 | 44,100 | 3,235 | 17,736 |
| 334 | 15,481,523 | 90,935,787 | 166,907,675 | 238,936 | 29,379 | 13,800 | 55,966 |
| | 188,437,505 | 392,685,767 | | 3,415,141 | 658,626 | 351,750 | 4,471,950 |
| | 951,439 | 10,892,327 | | 1,815,189 | | 188,217 | 158,812 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | 2,631,300 | | | |
| 14,525 | 2,884,641,286 | 14,875,949,083 | | 1,397,700 | | 11,000 | 1,000 |
| | | 29,529,000 | | | | | |
| | | | | | 39,931,305 | | |
| | | | | | | | |
| 36,414,590 | 3,307,500 | 167,130,588 | | 1,249,914 | | | |
| | | | | | | | |
| | | 228,191,088 | | | | 25,936 | 123,172 |
| | | | | | | | |
| | | | | 7,600 | | | |
| 3,406,922 | | 1,213,632 | | 10,428,280 | | | |
| 39,836,371 | 3,145,042,982 | 16,081,083,287 | 1,494,872,019 | 112,308,140 | 40,672,370 | 1,245,403 | 7,693,396 |

(単位：円、%)

| 区 分 | 形 産 区 財 産 区 | 合 計 | 節 構 成 比 率 |
|------------------------|----------------|----------------|--------------|
| 1 報 酬 | 451,385 | 119,620,009 | 0.2 |
| 2 給 料 | | 516,562,007 | 0.8 |
| 3 職 員 手 当 等 | | 358,074,799 | 0.6 |
| 4 共 済 費 | | 182,975,720 | 0.3 |
| 5 災 害 補 償 費 | | | - |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | | | - |
| 7 賃 金 | | 42,289,262 | 0.1 |
| 8 報 償 費 | | 552,510 | 0.0 |
| 9 旅 費 | 3,300 | 5,282,240 | 0.0 |
| 10 交 際 費 | | | - |
| 11 需 用 費 | 4,326 | 1,476,674,918 | 2.3 |
| 12 役 務 費 | | 396,883,667 | 0.6 |
| 13 委 託 料 | 254,100 | 3,640,836,058 | 5.8 |
| 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 | | 29,267,751 | 0.0 |
| 15 工 事 請 負 費 | | 3,160,799,795 | 5.0 |
| 16 原 材 料 費 | | 70,413 | 0.0 |
| 17 公 有 財 産 購 入 費 | | 78,672,865 | 0.1 |
| 18 備 品 購 入 費 | | 11,936,925 | 0.0 |
| 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 1,000 | 46,823,605,571 | 74.0 |
| 20 扶 助 費 | | 29,529,000 | 0.0 |
| 21 貸 付 金 | | 77,931,305 | 0.1 |
| 22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 | | 440,315,072 | 0.7 |
| 23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 | | 5,504,307,719 | 8.7 |
| 24 投 資 及 び 出 資 金 | | | - |
| 25 積 立 金 | 1,148,546 | 230,093,197 | 0.4 |
| 26 寄 附 金 | | | - |
| 27 公 課 費 | | 67,466,800 | 0.1 |
| 28 繰 出 金 | | 118,854,487 | 0.2 |
| 合 計 | 1,862,657 | 63,312,602,090 | 100.0 |

第 5 表

一般会計財源（自主・依存）別比較表

（単位：円、％）

| 区 分 | | 22 年 度 | | 21 年 度 | | 前年度 対 比 |
|------------------|------------------|----------------|-----------------|----------------|---------------|------------|
| | | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | |
| 自 主 財 源 | 1 市 税 | 62,898,161,873 | 50.9 | 64,734,746,217 | 52.9 | 97.2 |
| | 12 分担金及び負担金 | 1,555,287,385 | 1.3 | 1,602,955,483 | 1.3 | 97.0 |
| | 13 使用料及び手数料 | 2,140,585,944 | 1.7 | 2,176,020,202 | 1.8 | 98.4 |
| | 16 財産収入 | 465,260,464 | 0.4 | 535,705,970 | 0.4 | 86.8 |
| | 17 寄附金 | 34,363,627 | 0.0 | 17,349,649 | 0.0 | 198.1 |
| | 18 繰入金 | 7,822,600,485 | 6.3 | 5,487,535,666 | 4.5 | 142.6 |
| | 19 繰越金 | 1,361,238,751 | 1.1 | 1,746,853,259 | 1.4 | 77.9 |
| | 20 諸収入 | 6,537,226,745 | 5.3 | 6,288,817,153 | 5.1 | 104.0 |
| | 計 | 82,814,725,274 | 67.0 | 82,589,983,599 | 67.4 | 100.3 |
| | 依 存 財 源 | 2 地方譲与税 | 1,032,491,740 | 0.8 | 1,061,822,566 | 0.9 |
| 3 利子割交付金 | | 267,675,000 | 0.2 | 278,809,000 | 0.2 | 96.0 |
| 4 配当割交付金 | | 144,845,000 | 0.1 | 116,829,000 | 0.1 | 124.0 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | | 48,126,000 | 0.0 | 57,441,000 | 0.1 | 83.8 |
| 6 地方消費税交付金 | | 3,690,702,000 | 3.0 | 3,697,053,000 | 3.0 | 99.8 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | | 113,390,969 | 0.1 | 120,549,554 | 0.1 | 94.1 |
| 8 自動車取得税交付金 | | 497,097,000 | 0.4 | 596,927,000 | 0.5 | 83.3 |
| 9 地方特例交付金 | | 796,875,000 | 0.7 | 902,763,000 | 0.7 | 88.3 |
| 10 地方交付税 | | 1,362,186,000 | 1.1 | 1,027,077,000 | 0.8 | 132.6 |
| 11 交通安全対策特別交付金 | | 72,224,000 | 0.1 | 75,976,000 | 0.1 | 95.1 |
| 14 国庫支出金 | | 16,334,867,267 | 13.2 | 17,921,235,915 | 14.6 | 91.1 |
| 15 県支出金 | 6,121,576,156 | 5.0 | 5,102,146,274 | 4.2 | 120.0 | |
| 21 市債 | 10,292,100,000 | 8.3 | 8,941,200,000 | 7.3 | 115.1 | |
| 計 | 40,774,156,132 | 33.0 | 39,899,829,309 | 32.6 | 102.2 | |
| 合 計 | 123,588,881,406 | 100.0 | 122,489,812,908 | 100.0 | 100.9 | |

第 6 表

市 債 の 状 況 調

一 般 会 計

(単位：円)

| 区 分 | 21年度末現在額 | 22年度中の増減 | | 22年度末現在額 |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| | | 借 入 金 | 償 還 金 | |
| 総 務 債 | 2,865,670,489 | 0 | 211,156,910 | 2,654,513,579 |
| 民 生 債 | 2,019,245,508 | 98,000,000 | 179,548,958 | 1,937,696,550 |
| 衛 生 債 | 6,968,091,565 | 2,212,000,000 | 587,445,360 | 8,592,646,205 |
| 農 林 業 債 | 168,361,227 | 0 | 23,446,249 | 144,914,978 |
| 商 工 債 | 2,782,349 | 0 | 910,954 | 1,871,395 |
| 土 木 債 | 13,571,701,934 | 1,323,100,000 | 1,326,411,974 | 13,568,389,960 |
| 消 防 債 | 1,228,258,638 | 208,000,000 | 214,440,169 | 1,221,818,469 |
| 教 育 債 | 9,676,615,549 | 3,951,000,000 | 963,978,451 | 12,663,637,098 |
| 災 害 復 旧 債 (土 木) | 45,421,925 | 0 | 3,891,458 | 41,530,467 |
| 減 税 補 て ん 債 | 9,823,919,519 | 0 | 1,371,081,073 | 8,452,838,446 |
| 臨 時 税 収 補 て ん 債 | 553,319,513 | 0 | 63,787,405 | 489,532,108 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 16,671,844,195 | 2,500,000,000 | 700,162,469 | 18,471,681,726 |
| 減 収 補 て ん 債 | 9,692,782 | 0 | 3,189,792 | 6,502,990 |
| 合 計 | 63,604,925,193 | 10,292,100,000 | 5,649,451,222 | 68,247,573,971 |

特 別 会 計

(単位：円)

| 区 分 | 21年度末現在額 | 22年度中の増減 | | 22年度末現在額 |
|--|----------------|---------------|---------------|----------------|
| | | 借 入 金 | 償 還 金 | |
| 下 水 道 債 | 77,374,429,166 | 2,421,100,000 | 2,979,311,926 | 76,816,217,240 |
| 簡 易 水 道 事 業 債 | 1,612,506,688 | 81,000,000 | 59,585,740 | 1,633,920,948 |
| 農 業 集 落 排 水 事 業 債 | 2,493,094,074 | 0 | 95,292,487 | 2,397,801,587 |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 債 (直 営 診 療 所 勘 定) | 19,831,568 | 0 | 1,662,772 | 18,168,796 |
| 額 田 北 部 診 療 所 債 | 15,505,578 | 0 | 1,143,372 | 14,362,206 |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債 | 51,654,000 | 14,000,000 | 0 | 65,654,000 |
| 合 計 | 81,567,021,074 | 2,516,100,000 | 3,136,996,297 | 80,946,124,777 |